

平成 22 年度決算版

田子町の財務書類 4 表
【総務省方式改定モデル】

▽貸借対照表

▽行政コスト計算書

▽純資産変動計算書

▽資金収支計算書

平成 24 年 3 月

田子町総務課

目 次

第1部 財務書類4表作成の基本的事項

1	財務書類4表の作成の背景～公会計制度改革について～	1
2	財務書類4表とは？	1
3	財務書類4表の概要	2
4	財務書類4表の相互関係	2
5	財務書類4表の作成基準	3
(1)	財務書類4表の作成モデル	3
(2)	作成基準日・対象期間	4
(3)	対象会計範囲	4
(4)	基礎数値	4
(5)	有形固定資産	4
(6)	減価償却	5
(7)	未収金	5
(8)	退職手当引当金	5
(9)	その他	5

第2部 普通会計財務書類4表

1	貸借対照表	6
(1)	貸借対照表の構成	6
(2)	貸借対照表の概要	7
(3)	貸借対照表を活用した財務分析	9
2	行政コスト計算書	13
(1)	行政コスト計算書の構成要素	14
(2)	行政コスト計算書の性質別分析	15
(3)	コストの構造	15
(4)	経常行政コスト	16
(5)	経常収益	16
(6)	行政コスト計算書の目的別分析	17
(7)	行政コスト計算書を活用した財務分析	19
3	純資産変動計算書	19
(1)	純経常行政コストと財源	20
(2)	臨時損益	20
(3)	資産評価替えによる変動額	21
(4)	純資産変動計算書を活用した財務分析	21
4	資金収支計算書	22
(1)	3つの区分収支	22
(2)	資金収支計算書の概要	22
(3)	資金収支計算書を活用した財務分析	24
5	財務書類4表の相互関係	25
6	用語解説	26

第3部 連結財務書類4表

1	連結財務書類4表の作成目的と必要性	31
(1)	連結の範囲	31
(2)	連結財務書類作成のながれ	32
2	連結貸借対照表	33
(1)	連結貸借対照表の概要	33
(2)	普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較(連単倍率)	34
(3)	連結貸借対照表を活用した財務分析	35
3	連結行政コスト計算書	36
(1)	連結行政コスト計算書の概要	36
(2)	普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較(連単倍率)	37
4	連結純資産変動計算書	39
(1)	連結純資産変動計算書の概要	39
5	連結資金収支計算書	41
(1)	連結資金収支計算書の概要	41

第 1 部 財務書類 4 表作成の基本的事項

第 1 部 財務書類 4 表作成の基本的事項

1 財務書類 4 表作成の背景～公会計制度改革について～

現在、地方公共団体の公会計は、1年間の現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。地方自治体の活動は、住民福祉の増進が目的ですが、その財源は税によって賄われているため、資金が間違いなく管理されているか、議会で議決された予算の定めに従って適正に支出されているか、歳出に必要な財源が歳入として確保されているかなどを常時確認する必要があり、この目的に最も適しているのが、現行の公会計制度です。

しかし、この制度はその年度の収支など現金の動きがわかりやすい反面、資産・負債に係るストック情報や、行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しているという弱点があるため、これを補うために、近年、「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入する動きが広がってきています。

田子町においても平成18年度まで、財政状況の公表の一環としてバランスシートを作成し、財政状況の把握とともに町民のみなさんへの情報提供に努めてまいりました。この財務書類は、総務省が作成方法を提示した「総務省方式」と呼ばれる公会計モデルに基づいて作成していましたが、総務省は平成19年10月に「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、国の財務書類に準拠した新たな公会計モデルへの転換を地方自治体に対して提示しました。総務省はこれを「新地方公会計制度改革」と位置づけています。

これに伴い、すべての市町村は、倉敷市で検証実験が行われた「基準モデル」と浜松市で検証実験が行われた「総務省方式改訂モデル」の2つの公会計モデルのいずれかを採用し、人口3万人以上の都市は平成21年度までに、人口3万人未満の都市では平成23年度までに財務書類4表を作成し、これを公表することが求められています。

2 財務書類 4 表とは？

財務書類4表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の総称であり、民間企業における「貸借対照表」「損益計算書」「株式資本等変動計算書」「キャッシュフロー計算書」にあたるものですが、企業が利益の追求を目的としているのに対し、地方公共団体は住民福祉の増進を目的としていることから、その内容は民間企業のそれらとは、少し異なったものになっています。

貸借対照表については、清算を前提にした財産目録や期間損益のためというよりは、資産の状況とそのため調達された財源の状況を明らかにすることに重点を置いています。また、行政コスト計算書も、損益を計算するためのものではなく、行政サービスにどれだけのコストがかかっているかを明らかにするものになっています。

なお、財務書類は、総務省から公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」等により作成しています。

田子町が採用した総務省方式改訂モデルでは、昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）のデータを使用しているため、それ以前に取得された資産は含まれていないなど、実態を反映していない点がありますが、同じモデルで作成した自治体同士であれば、資産内容や行政活動の効率性を比較検討できる指標として、非常に有効であると考えられます。

田子町では、今後も継続してこれらの財務書類を作成し、より効率的な行財政運営を実施するための資料にしたいと考えています。

3 財務書類 4 表の概要

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本とする現金主義がとられており、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用についての把握ができません。現金の出入だけではなく、これまでに蓄積された“資産”や発生した“経費”を含めて分析・公表するために、民間企業の会計手法を取り入れたのが、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書です。

「貸借対照表」は、田子町の資産や負債の状況を示しており、行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債等の債務がどれくらいあるか知ることができます。

「行政コスト計算書」は、田子町が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金、使用料などの収入を明らかにしたものです。

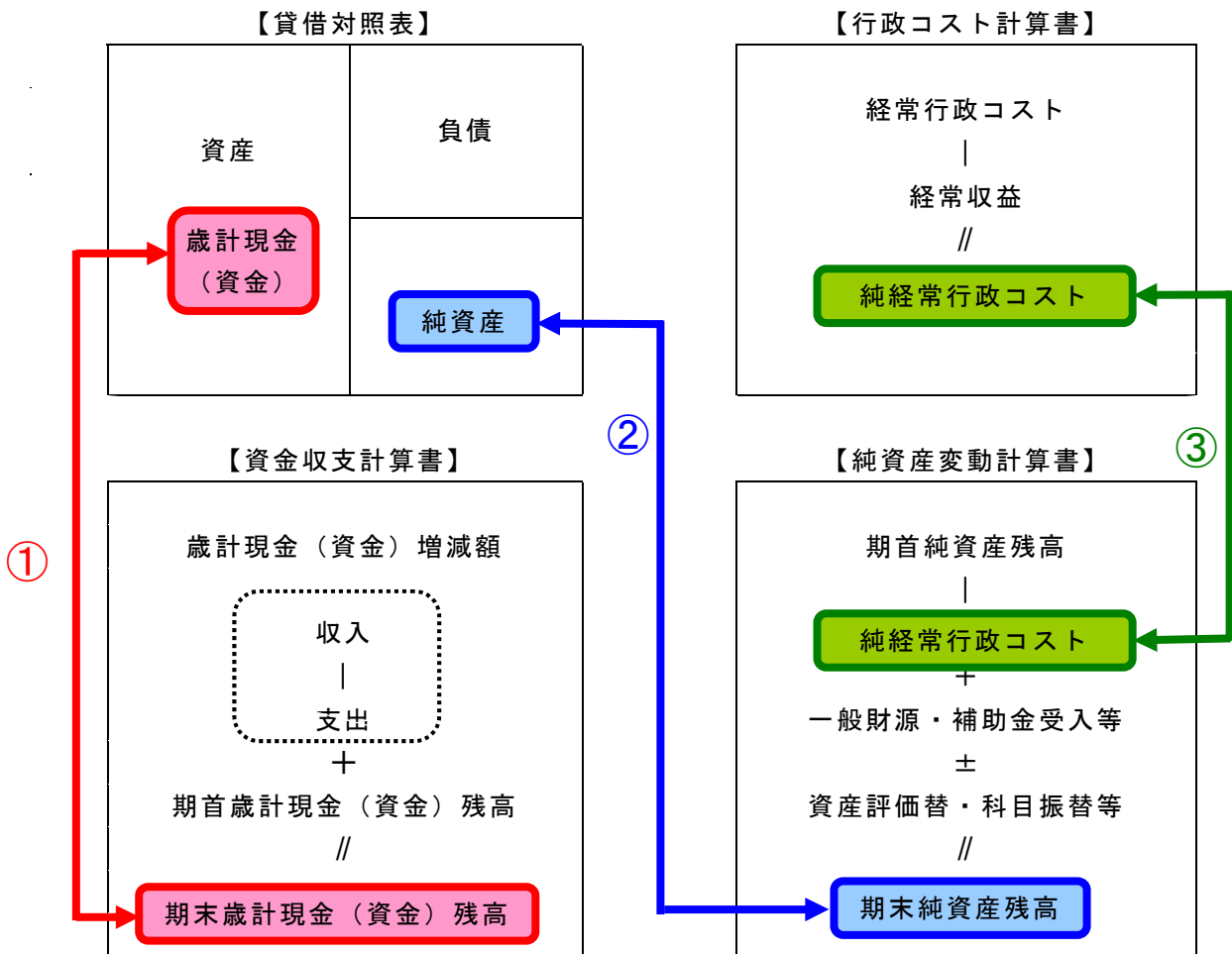
「純資産変動計算書」は、田子町の純資産の変動について、年度当初から年度末にかけてどのような増減があったかを表しています。

「資金収支計算書」は、行政活動を資金の流れから見たものであり、資金の増減内訳を、一定の活動区分（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）別に表示したものです。

4 財務書類 4 表の相互関係

これまで、各財務書類について解説してきましたが、4つの表は相互に関連しています。一つひとつの表を理解することも重要ではありますが、4つの表を相互に関連付けて理解することが田子町の財政状況を把握するうえで最も重要となります。

第1部 財務書類4表作成の基本的事項



- ① 貸借対照表の資産のうち歳計現金（資金）の金額は、資金収支計算書の期末歳計現金（資金）残高と対応します。貸借対照表では、現金の残高だけを表示していますが、資金収支計算書では、現金の残高になるまでの明細も表示していますので、**資金収支計算書は貸借対照表の現金の明細表**と言えます。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応します。**前年度の貸借対照表の純資産の部の額が今年度の純資産の部の額に変化した内容を増加と減少に分けて表示したもので、①と同様に純資産変動計算書は貸借対照表の純資産の部の明細表**と言えます。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額ですが、これは純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。

5 財務書類4表の作成基準

（1）財務書類4表の作成モデル⇒「総務省方式改定モデル」

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」、「新地方公会計制度実務研究会報告書」及び「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引及び連結財務書類作成手引」では、「基準モデル」と「総務省方式改定モデル」の2つのモデルが示されました。この2つのモデルの違いは、作成プロセスの違いと会計処理方法・開示雛型の違いにあります。本質的な違いはありません。このような中で「総務省方式改定モデル」を採用した理由とし

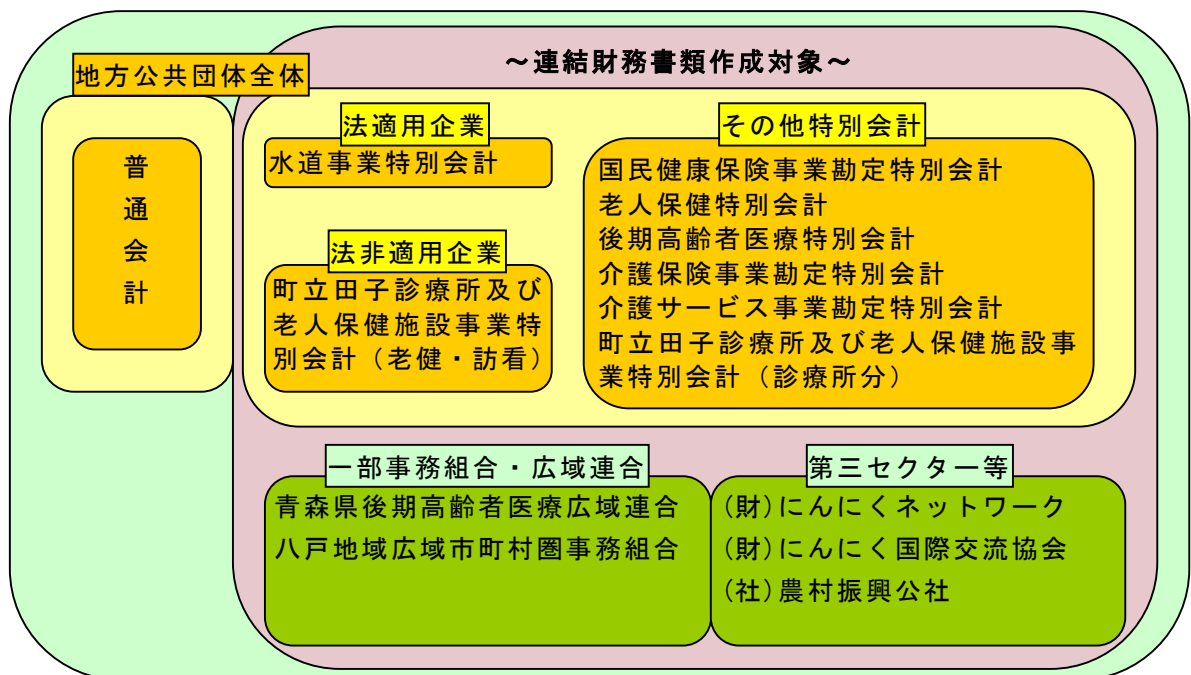
ては、既存資料（決算統計）が活用できること、固定資産の段階的整備が認められており作成時の負荷が比較的軽微であることなどによるものです。

（２）作成基準日・対象期間

貸借対照表	・・・・・・平成 23 年 3 月 31 日現在
行政コスト計算書	} 平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日
純資産変動計算書	
資金収支計算書	

※普通会計、特別会計及び一部事務組合における出納整理期間中（平成 23 年 4 月 1 日～5 月 31 日）の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものととして処理しています。

（３）対象会計範囲



※財務書類 4 表は、普通会計のみと特別会計や公営事業会計などの地方公共団体全体及び一部事務組合・広域連合を連結した 3 通り作成しております。

（４）基礎数値

普通会計、特別会計及び一部事務組合については、総務省調査の昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査表（決算統計）」及び「歳入歳出決算書」をもとに作成しました。公営企業会計（水道事業特別会計）及び第三セクター等については、当該会計・法人において作成されている決算書類をもとに作成しました。

（５）有形固定資産

有形固定資産は、取得原価により計上しています。具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費（補助金として支出した金額を除く）を集計し、減価償却計算を

第 1 部 財務書類 4 表作成の基本的事項

実施した後の金額（用地取得費は減価償却はしません）を、生活インフラ・国土保全、教育、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の 7 分野に分類集計して計上しています。

一方、普通建設事業費のうち、田子町以外の団体に補助金又は負担金として支出した金額については、町が所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。しかし、田子町の資産ではなくとも町民が広く利用でき、町民の生活に役立つことから、町がその事業費の一部を負担しているものであり、町民サービスにとって重要であると考えられるため、注記で支出区分や支出額を示しています。

（6）減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省の報告書に定められた耐用年数により、定額法で取得年度の翌年度から減価償却を行っています。

（7）未収金

地方税や使用料・手数料、分担金・負担金などの収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額（不納欠損を控除した後の額）を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不能見込額の計算方法は、過去 5 年間の不納欠損額 ÷（滞納繰越収入額 + 不納欠損額）の平均値を用いて計算しています。なお、収入未済額のうち、過年度調定分は長期延滞債権として分類し計上しています。

（8）退職手当引当金

年度末において在籍する職員が普通退職した場合に必要な退職手当の額全額を、退職手当引当金として計上しています。具体的には、各職員が年度末に普通退職した場合の退職手当額を合計した額を計上しています。退職コストは、支給時に一時的に発生するものではなく、職員の在籍期間を通じて徐々に発生していくという考え方にに基づき、年度末の要支給額を見積り計上しています。

（9）その他

この説明書では、各項目で表示数値を四捨五入しています。そのため、説明の中で数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない部分があります。

第2部 普通会計財務書類4表

1 貸借対照表

(1) 貸借対照表の構成

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括表示した一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表は、借方(左側)と貸方(右側)で構成されています。借方には、土地・建物などの今までに形成した資産、貸方には財源である地方債などの負債と国県補助金等や地方税等の一般財源等で構成される純資産が表示され、資産と負債及び純資産との関係は、「資産＝負債＋純資産」となっています。

借 方	貸 方
資産	負債
	純資産

必ずバランスする！
〔貸借対照表イメージ〕

① 資産

資産には、①自治体が住民サービスを提供するために使用する資産と、②現在保有する基金・預金等の現金資産、③将来自治体に資金流入をもたらす(売れる資産・資金回収する資産)の3つがあり、**将来世代に引き継ぐ財産**という見方ができます。

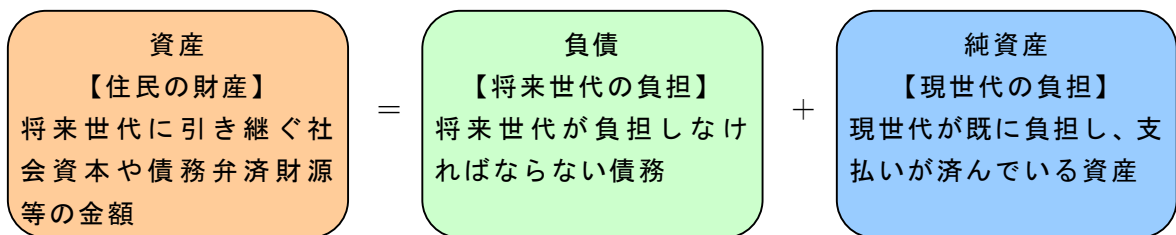
例えば、①には道路等のインフラ資産や庁舎・学校等の有形固定資産が含まれ、③には公共資産のうち売却可能資産や市税等の収入未済額(長期延滞債権・未収金)があります。

② 負債

負債とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすものです。負債に計上される主な項目として地方債がありますが、地方債は公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを享受する世代間の公平性の観点から発行されるとも考えることができます。そのため、負債は**将来世代が負担する部分**という見方ができます。

③ 純資産

純資産とは、資産と負債の差額です。純資産は、公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、**現世代が既に負担をした部分**(これまでに収納した国県からの補助金や税金)を表していると考えられます。



〔資産、負債、純資産の関係〕

第2部 普通会計財務書類4表

(2) 貸借対照表の概要

(単位：千円)

資産の部	平成22年度	負債の部	平成22年度
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	17,692,081	(1) 地方債	5,953,871
(2) 売却可能資産	58,215	(2) 長期未払金	117,772
公共資産 計	17,750,296	(3) 退職手当引当金	1,344,203
2 投資等		(4) 損失補償引当金	0
(1) 投資及び出資金	1,348,217	固定負債 計	7,415,846
(2) 貸付金	0	2 流動負債	
(3) 基金等	423,355	(1) 翌年度償還予定地方債	633,963
(4) 長期延滞債権	31,380	(2) 短期借入金	0
投資等 計	1,802,952	(3) 未払金	42,309
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 現金預金	514,883	(5) 賞与引当金	37,496
(2) 未収金	13,404	流動負債 計	713,768
流動資産 計	528,287		
		負債合計	8,129,614
		純資産の部	平成21年度
		純資産合計	11,951,921
資産合計	20,081,535	負債・純資産合計	20,081,535

[平成22年度 貸借対照表]

平成23年3月31日現在における普通会計の資産総額は200億8,153万5千円、負債総額は81億2,961万4千円となっています。その結果、資産から負債を差し引いた純資産は119億5,192万1千円となっています。なお、資産に対する負債の比率は40.5%になっており、現在ある資産のうち約半分を将来世代が負担していくこととなります。

① 資産の部

公共資産は177億5,029万6千円で、そのうち長期間にわたって住民サービスを提供するために使用される土地・建物等の有形固定資産が176億9,208万1千円で、資産総額の99%を占めています。

また、公共資産のうち、現金化の可能性の高い資産を売却可能資産として有形固定資産から分離して5,821万5千円を計上しています。売却可能資産は、特定の行政目的のために供されていない普通財産を候補として現地調査等を行い、売却可能性を個別に判定したうえで、固定資産税評価額を基礎にして評価・計上しています。

投資等は18億295万2千円で、水道事業会計や公益法人等への出資金などの投資及び出資金(13億4,821万7千円)、特定の目的に積み立てる特定目的基金(4億2,335万5千円)等が計上されています。なお、納期限が到来してから1年以上回収できていない地方税等の長期延滞債権も、将来回収することにより現金化可能な資産として、3,138万円を資産計上しています。

流動資産は5億2,828万7千円で、現金、必要に応じてすぐに使える流動性の高い基金、地方税等の未収金(現年調定分)が計上されています。内訳は、財政調整基金が2

億1,994万8千円、減債基金が1億4,343万1千円、年度末の繰越残高である歳計現金が1億5,150万4千円、未収金が1,340万4千円です。なお、長期延滞債権と同様に、将来回収が困難になると見込まれる地方税等の額を回収不能額としてマイナス計上しています。

② 負債の部

負債のうち、返済や支払いが長期にわたる固定負債は74億1,584万6千円で、その内訳は資産形成等に伴う地方債が59億5,387万1千円、全職員が年度末に普通退職した場合の退職手当引当金が13億4,420万3千円計上しています。

また、1年以内に返済や支払いをしなければならない流動負債は7億1,376万8千円で、翌年度償還予定地方債が6億3,396万3千円、翌年度6月に支払う予定の期末勤労手当のうち、当該年度負担相当額の賞与引当金が3,749万6千円となっています。

③ 純資産の部

純資産は119億5,192万1千円で、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額の4つに分類されます。

公共資産等整備国県補助金等は30億7,443万4千円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分です。公共資産等整備一般財源等は129億4,497万7千円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国県補助金と地方債（建設債）を除いた部分です。その他一般財源等とは公共資産等以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差引いた額で、翌年度以降に自由に使える財源を表しますが、平成22年度末のその他一般財源等は40億6,749万円のマイナスとなっています。

その他一般財源等がマイナスであるということは、翌年度以降の負担額のうち、40億6,749万円は既に用途が拘束されていることを意味します。具体的には、退職手当引当金や赤字地方債（臨時財政対策債、減税補てん債等）など資産形成につながらない負債に対して、それらの支出に対する備え（例えば退職手当目的基金）が蓄えられていないことを表しています。その他一般財源等のマイナス額が大きいことは好ましいことではありませんが、多くの団体は多かれ少なかれその他一般財源等はマイナスになると思われます。特に臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税収入により賄うことが見込まれています。

資産評価差額は、売却可能資産を時価評価したことによる評価額の変動によるもので、新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替によって変動した額が計上されます。貸借対照表をその財源に着目して分解すると次の図のようになります。

公共資産 177億5,029万6千円 ・ 投資等 18億295万2千円	公共資産等財源の 地方債（建設債） 35億3,383万7千円	流動資産 5億2,828万7千円	公共資産等財源以外 の地方債（赤字債） 30億5,399万7千円
	公共資産等整備 国県補助金等 30億7,443万4千円		その他の負債 15億4,178万円
	公共資産等整備 一般財源等 129億4,497万7千円		その他一般財源等 △40億6,749万円
	資産評価差額 0千円		

第2部 普通会計財務書類4表

これをみると、田子町が公共資産等の整備財源をどのように賄ってきたかがわかります。本町の場合、公共資産と投資等の合計額195億5,324万8千円に対して、35億3,383万7千円(18.1%)を将来負担(地方債)、30億7,443万4千円(15.7%)を国県補助金等で賄い、残り66.2%・129億4,497万7千円を一般財源等により負担済みであることがわかります。

一方、流動資産は5億2,828万7千円で、赤字地方債や退職手当引当金等のその他の負債による将来の負担を賄いきれていません。そのため、本来、翌年度以降に自由に使える財源であるはずのその他一般財源等が40億6,749万円のマイナスとなり、将来負担のために財源が既に拘束されている状態となっています。

(3) 貸借対照表を活用した財務分析

① 純資産比率

総資産に対する純資産の割合をみることにより、どの程度が正味の資産、すなわち住民の持分であるかをみることができます。企業会計での自己資本比率に相当し、この割合が高いほど財政状況が健全であるといえます。

〔計算式〕

$$\text{純資産比率 (\%)} = \text{純資産合計} \div \text{資産合計} \times 100$$

(単位：千円)

項 目	平成22年度
資産合計 (A)	20,081,535
純資産合計 (B)	11,951,921
純資産比率 (B)/(A)	59.5%

〔純資産比率〕

純資産比率は、自治体では一般に60%程度が標準といわれています(出所：新地方公会計制度の徹底解説)。田子町の場合、59.5%となっていますので、標準的な水準にあるといえます。

② 負債比率

資産のうち、どの程度が借入金に依存しているかを表す指標であり、①の逆の指標になります。民間企業では企業の財務能力の判断のため重視される指標です。

〔計算式〕

$$\text{負債比率 (\%)} = \text{負債合計} \div \text{資産合計} \times 100$$

(単位：千円)

項 目	平成22年度
資産合計 (A)	20,081,535
負債合計 (B)	8,129,614
負債比率 (B)/(A)	40.5%

〔負債比率〕

負債比率は、自治体では一般に40%程度が標準といわれています(出所：新地方公会計制度の徹底解説)。田子町の場合、40.5%となっていますので、標準的な水準にあるといえます。

③ 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産の割合をみることにより、これまでの世代（過去及び現世代）により、既に負担された割合をみることができます。また、地方債に着目することによって、将来返済しなければならない、今後の世代（将来世代）の負担割合をみることができます。

〔計算式〕

$$\begin{aligned} \text{これまで世代の負担率（\%）} &= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ \text{将来世代の負担率（\%）} &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 \end{aligned}$$

（単位：千円）

項 目	平成22年度
公共資産合計 (A)	17,750,296
純資産合計 (B)	11,951,921
地方債残高 (C)	6,587,834
これまで世代の負担率 (B)/(A)	67.3%
将来世代の負担率 (C)/(A)	37.1%

〔世代間負担比率〕

田子町の場合、これまで世代と将来世代の負担割合は概ね3：2となっています。

公共資産が長期間にわたって住民サービスに供されるものであることから、一概にこれまで世代の負担割合が高いほうが良いとはいえませんが、財政の健全性の視点から考えると、将来世代の負担割合が高いよりも、これまで世代が既に負担した割合がある程度高いほうが望ましいと考えられます。

社会資本形成の世代間負担比率は、自治体では一般にこれまで世代の比率は50～90%の間が標準、また将来世代の比率は15～40%の間が標準といわれています（出所：新地方公会計制度の徹底解説）。田子町の場合、これまで世代の負担率は67.3%、将来世代の負担率は37.1%となっていますので、いずれも標準的な水準にあるといえます。

④ 歳入額対公共資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。

この割合（年数）が高いほど社会資本の整備に重点を置いてきたことを表しますが、歳入が減少することにより、割合が高まることにも留意する必要があります。

〔計算式〕

$$\text{歳入額対公共資産比率} = \text{公共資産合計} \div \text{歳入総額}$$

（単位：千円）

項 目	平成22年度
歳入総額 (A)	4,299,720
公共資産合計 (B)	17,750,296
歳入額対資産比率 (B)/(A)	4.13

〔歳入対公共資産比率〕

第2部 普通会計財務書類4表

歳入額対公共資産比率の平均的な値は3.0～7.0の間といわれています（出所：新地方公会計制度の徹底解説）。田子町の場合、4.13となっていますので、平均的な水準にあるといえます。

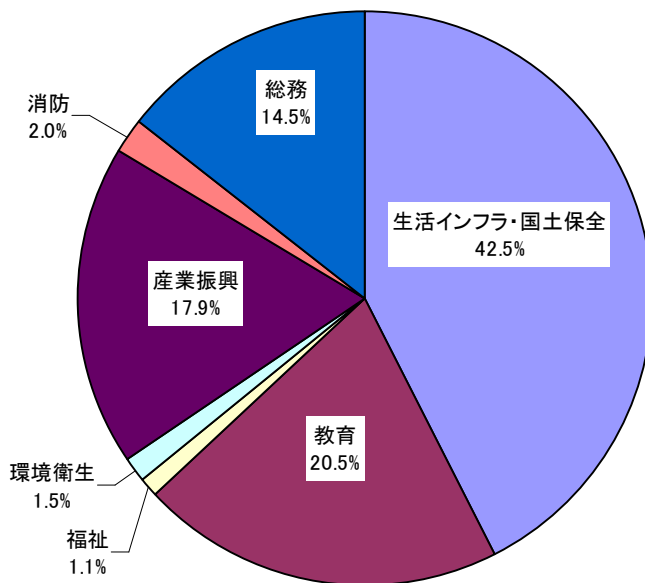
⑤ 有形固定資産の行政目的別割合

自治体の貸借対照表に計上されている資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の施策方針が反映されやすいのは有形固定資産です。有形固定資産に着目して分析する手法として、有形固定資産の行政目的別割合があります。有形固定資産の行政目的別残高とその割合をみることにより、行政分野別の公共資産形成の手厚さを把握することができます。

（単位：千円）

行政目的	平成22年度	
	有形固定資産額	割合
生活インフラ・国土保全	7,527,896	42.5%
教育	3,629,749	20.5%
福祉	193,587	1.1%
環境衛生	260,877	1.5%
産業振興	3,175,194	17.9%
消防	346,673	2.0%
総務	2,558,105	14.5%
合計	17,692,081	100.0%

〔有形固定資産の行政目的別割合〕



※有形固定資産は、本来であれば資産台帳を整備し、全ての資産を再調達価格により計上しなければなりません。

しかしながら、この資産の整備には膨大な時間を要することから総務省方式改定モデルを採用した場合、段階的な整備が認められております。よって、左記有形固定資産は決算統計の普通建設事業費累計額（取得原価）を基礎に算出しています。

貸借対照表上の科目と決算統計上の区分は下記のとおりです。

貸借対照表上の科目	決算統計上の区分
総務	● 総務費、その他
福祉	● 民生費
環境衛生	● 衛生費
産業振興	● 農林水産業費
	● 労働費
	● 商工費
生活インフラ・国土保全	● 土木費
消防	● 消防費
教育	● 教育費

平成22年度の行政目的別の構成比では、生活インフラ・国土保全が42.5%で最も多く、次いで教育20.5%、産業振興17.9%、総務14.5%の順になっています。田子町では、道路整備を主な目的とした生活インフラ・国土保全や学校教育施設の整備等に重点をおいた資産形成を行ってきた傾向が表れています。

⑥ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握できます。100%に近いほど老朽化が進んでいます。

〔計算式〕

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})} \times 100$$

(単位：千円)

行政目的	平成22年度	
	減価償却累計額	割合
生活インフラ・国土保全	3,752,920	40.4%
教 育	1,921,002	38.2%
福 祉	317,977	77.6%
環 境 衛 生	59,523	33.7%
産 業 振 興	6,443,717	77.9%
消 防	494,576	62.0%
総 務	3,403,850	58.9%
有形固定資産全体	16,393,565	55.1%

〔減価償却累計額と資産老朽化比率〕

平成22年度の田子町の有形固定資産全体の資産老朽化率は55.1%で、行政目的別にみると産業振興(77.9%)、福祉(77.6%)、消防(62.0%)の資産老朽化率が高くなっており、施設の更新時期が近い施設があることがわかります。

なお、有形固定資産全体の**資産老朽化率の平均的な値は35～50%程度**といわれています(出所：新地方公会計制度の徹底解説)。田子町の場合、**55.1%**となっていますので、**平均的な水準より若干高い**といえます。

⑦ 町民1人当たりの貸借対照表

貸借対照表上の各項目を年度末の住民基本台帳人口で除して作成したものが、町民1人当たりの貸借対照表です。

平成22年度の町民1人当たりの資産は303万1,175円となっています。資産は道路や学校施設などの有形固定資産がほとんどであることから、価値がいくらあるからではなく、いかに活用するかが重要であり、引き続き施設の利用を促進していく必要があります。**平均的な値は、住民1人当たり資産額が100～300万円の間**といわれています(出所：新地方公会計制度の徹底解説)ので、**田子町の場合、平均的な水準より若干高い**といえます。

一方、**町民1人当たりの負債は122万7,111円**となっています。**平均的な値は、**

第2部 普通会計財務書類4表

住民1人当たり負債額が30～100万円の間といわれています（出所：新地方公会計制度の徹底解説）。田子町の場合、その水準を上回っていますので、今後、確かな財政運営により負債返済を進め、次の世代への負担を軽減していく必要があると思われます。

なお、町民1人当たりの貸借対照表額を算出するのに、他自治体との比較可能性を考慮し、年度末（3月31日現在）の住民基本台帳人口を用いています。

〔参考〕

平成23年3月31日 住民基本台帳人口：6,625人

（単位：円）

資産の部	平成22年度	負債の部	平成22年度
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産	2,670,503	(1)地方債	898,697
(2)売却可能資産	8,787	(2)長期未払金	17,777
公共資産 計	2,679,290	(3)退職手当引当金	202,899
2 投資等		(4)損失補償引当金	0
(1)投資及び出資金	203,504	固定負債 計	1,119,373
(2)貸付金	0	2 流動負債	
(3)基金等	63,903	(1)翌年度償還予定地方債	95,692
(4)長期延滞債権	4,737	(2)短期借入金	0
投資等 計	272,144	(3)未払金	6,386
3 流動資産		(4)翌年度支払予定退職手当	0
(1)現金預金	77,718	(5)賞与引当金	5,660
(2)未収金	2,023	流動負債 計	107,738
流動資産 計	79,741	負債合計	1,227,111
資産合計	3,031,175	純資産の部	平成22年度
		純資産合計	1,804,064
		負債・純資産合計	2,982,386

〔平成22年度 町民1人当たり貸借対照表〕

⑧ 前年度貸借対照表との比較

前年度の貸借対照表と比較すると、資産合計では7,343万1千円の減となっています。これは、建物や備品等の価値が、経年劣化等により減少し、有形固定資産が3億2,371万8千円減ったことが主な理由としてあげられます。

負債の部では、前年度と比較すると5億5,121万円減少していますが、その理由として、地方債の現在高が減少していること、職員の減による退職手当引当金が減少していること等が主な理由としてあげられます。

この結果、純資産が4億7,777万9千円増加しています。これは現世代の方が既に負担している資産（財産）が増え、将来世代の方が負担する資産が減っていることを表しています。

(単位:千円)

項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
1 公共資産			
(1)有形固定資産	18,015,799	17,692,081	△ 323,718
(2)売却可能資産	62,152	58,215	△ 3,937
公共資産 計	18,077,951	17,750,296	△ 327,655
2 投資等			
(1)投資及び出資金	1,262,341	1,348,217	85,876
(2)貸付金	29,560	0	△ 29,560
(3)基金等	378,184	423,355	45,171
(4)長期延滞債権	28,479	31,380	2,901
(5)その他	△ 4,705	0	4,705
投資等 計	1,693,859	1,802,952	109,093
3 流動資産			
(1)資金	366,656	514,883	148,227
(2)未収金	16,500	13,404	△ 3,096
(3)その他			0
流動資産 計	383,156	528,287	145,131
4 繰延勘定	0	0	0
資産合計	20,154,966	20,081,535	△ 73,431
1 固定負債			
(1)地方債	6,241,617	5,953,871	△ 287,746
(2)長期未払金	292,067	117,772	△ 174,295
(3)退職手当引当金	1,448,813	1,344,203	△ 104,610
固定負債 計	7,982,497	7,415,846	△ 566,651
2 流動負債			
(1)翌年度償還予定地方債	654,933	633,963	△ 20,970
(2)短期借入金	0	0	0
(3)未払金	0	42,309	42,309
(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0
(5)賞与引当金	43,394	37,496	△ 5,898
流動負債 計	698,327	713,768	15,441
負債合計	8,680,824	8,129,614	△ 551,210
純資産合計	11,474,142	11,951,921	477,779
負債・純資産合計	20,154,966	20,081,535	△ 73,431

〔前年度貸借対照表との比較〕

2 行政コスト計算書

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。そのため、田子町が福祉や教育などの行政サービスを提供するためにコスト（原価・費用）がいくら掛かっているのかを整理したものが行政コスト計算書で、企業などが決算で用いる損益計算書に相当します。

損益計算書が企業における1年間の収益と費用を表し、その企業の経営状況が健全か否かを表すのに対し、行政コスト計算書は利益の追及を目的としている企業と異なり、人的サービスや給付サービスなどの行政コストの把握を行うために用います。

貸借対照表が、期末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書は貸借対照表に計上していない、1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や社会保障給付といったどのような性質の経費が用いられたか、またその行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

（単位：千円）

区 分	平成22年度	
	総 額	構成比率
経常行政コスト A	3,515,130	100.0%
※町民1人当たりの経常行政コスト	531	—
(1)人にかかるコスト	809,385	23.0%
(2)物にかかるコスト	1,315,576	37.4%
(3)移転支出的なコスト	1,280,847	36.5%
(4)その他のコスト	109,322	3.1%
経常収益 B	109,101	100.0%
純経常行政コスト (A-B)	3,406,029	—
受益者負担率 (B/A)	3.1%	—

※町民1人当たりの経常行政コストは、経常行政コストを年度末の住民基本台帳人口（平成22年度末：6,625人）で除したものです。

〔平成22年度 行政コスト計算書（性質別）〕

（1）行政コスト計算書の構成要素

行政コスト計算書は、経常行政コストと経常収益からなり、これらを差引きしたものが、純経常行政コストになります。また、行政コスト計算書は、性質別と行政目的別（行政分野別）のマトリックス形式で表示されます。

経常行政コストは、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するのに要した経費の金額とその支出の性質を表し、一方、経常収益は、施設利用料や保育費自己負担金など主に行政サービス提供の結果得られた受益者負担を表しています。

行政サービスを提供する上で、本来、最も重要な財源である地方税等の一般財源等は、経常収益に含めていないため、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、大幅なコスト超過になっています。

地方税等の一般財源等を行政コスト計算書に計上しないのは、一般財源等が経常的な行政サービスの財源となるだけでなく、公共資産の整備やそれに伴う借入金の返済等にも充てられることから、“納税とは地方公共団体への資本の拠出であり、納税者である町民の

みなさまは、自治体への出資者である”という考え方で捉えられているからです。

なお、これまでの旧総務省方式の行政コスト計算書では、一般財源等は行政コスト計算書に計上されていました。それは、地方税等の一般財源等が、“納税者である町民のみなさんは行政の顧客であり、税収は行政サービスの提供による収益である”と捉えられていたため、このように国の考え方が変わった結果、受益者負担比率には以前と大きな違いが生じることになりました。

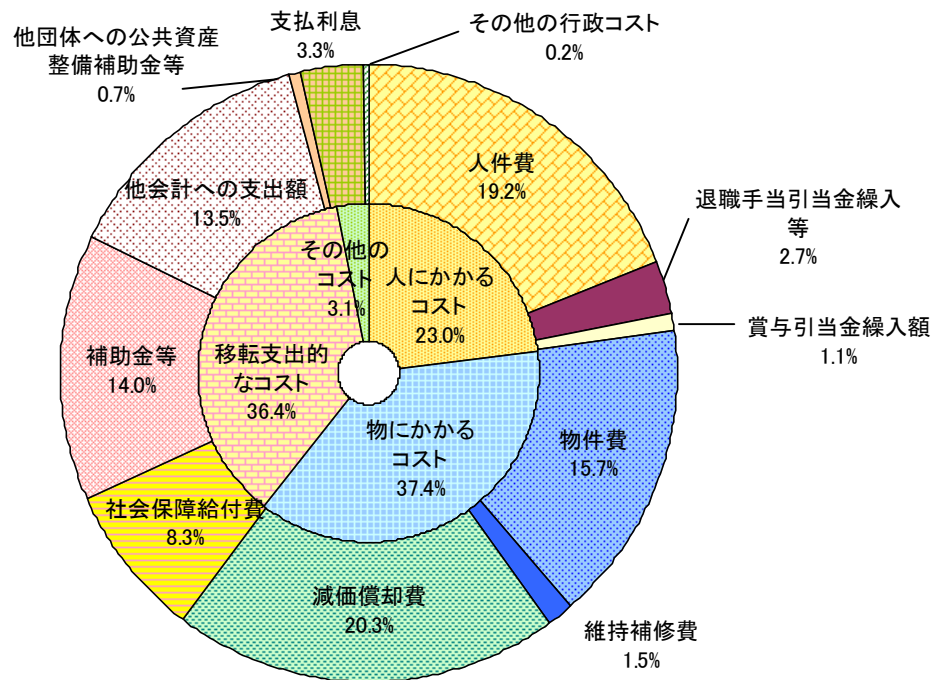
今後、田子町が作成していく総務省方式改訂モデルの行政コスト計算書で示される純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために用いられた経費から、受益者負担などの収益で賄われたものを差し引いた額で、地方税や国・県からの交付金といった一般財源等で賄わなければならないコストを表します。

(2) 行政コスト計算書の性質別分析

平成22年度の行政コスト計算書では、経常行政コストが35億1,513万円、経常収益は1億910万1千円となり、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、34億602万9千円となりました。

しかし、このままでは数字が大きすぎて実感に乏しいのも事実です。そのため、経常行政コストを年度末の住民基本台帳人口で除し、町民1人当たりに対して1年間にどれくらいの行政サービスが供給されたのかを金額で示したものが、**町民1人当たりの経常行政コスト**(円)です。平成22年度末の田子町の住民基本台帳人口は、6,625人でしたので、**平成22年度の町民1人当たりの経常行政コストは530,586円**となっています。

また、田子町の経常行政コストの内訳をみると、人にかかる経費が23.0%、物にかかる経費が37.4%、移転支的コストが36.5%、その他のコストが3.1%となっています。



[平成22年度 行政コスト構造(性質別)]

(3) コストの構造

経常行政コストを支出の性質別にみた内訳のことをコスト構造といいます。例えば、同じ行政サービスを提供するとしても、職員自らがその活動を行えば人にかかるコストの割合が高くなり、外部に委託してサービスを提供すれば、物件費など物にかかるコストの割合が高くなります。また、自前の施設を建設して行政サービスを提供する場合は、物にかかるコストの中でも減価償却の割合が高くなりますが、外部の施設を賃借してサービスを行う場合は物件費の割合が高くなると考えられます。このように、どのような手法で行政サービスを提供するかによって、コスト構造は異なってきます。

(4) 経常行政コスト

① 人にかかるコスト

人にかかるコストは8億938万5千円となっています。

退職手当引当金繰入等については、職員がこの1年間に勤務したことにより発生する退職手当の増加分を示すもので、<当該年度退職手当引当金－前年度退職手当引当金＋退職手当>の計算式で計上を行い、平成22年度は9,596万円の計上となっています。

② 物にかかるコスト

物にかかるコストは13億1,557万6千円となっています。

また、公共施設など有形固定資産(土地を除く)は、行政サービスのために使用されることにより摩耗損耗しますが、これをコストと捉え、耐用年数に基づいて毎年資産価値が減少する経費を減価償却費といい、これが行政コスト全体の20.3%(7億1,225万円2千円)を占めています。

③ 移転支的コスト

移転支的コストは12億8,084万7千円で、その内訳では補助金等(4億9,259万1千円)が大きな割合を占めています。

④ その他のコスト

その他のコストは1億932万2千円となっています。

なお、公債費には元金の償還分とそれに伴う利息の支払分がありますが、元金は負債として貸借対照表に計上しているため、行政コスト計算書では利息の支払い分のみをコストと捉え1億1,699万3千円を計上しています。

また、町税や使用料などが滞納となり、不納欠損として処理したものや、徴収が困難になってしまった未収金や長期延滞債権はコストと考えられますので、回収不能見込計上額として、行政コスト計算書に計上しています。

(5) 経常収益

経常収益には、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金の調定額が該当します。

具体的には、保育料、証明手数料、施設利用料等のように行政サービスの提供を受けたり、施設を利用した際に徴収される料金等の、直接の受益者負担を表しています。

経常行政コストが、どの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担比率は、3.1%です。また、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストである96.9%分は、地方税や国や県からの交付金といった一般財源等で賄わなければならないコストであることがわかります。

受益者負担比率の平均的な値は2～8%の間といわれています(出所:新地方公会計制度の徹底解説)。比率が著しく平均値と乖離する場合には、原因を詳細に検討する必要があります。

あります。田子町の場合、3.1%となっていますので、平均的な水準にあるといえます。

〔計算式〕

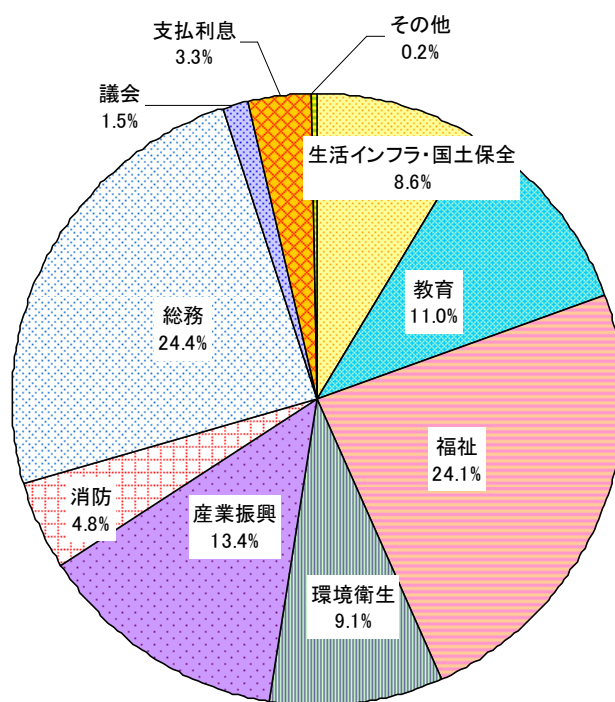
$$\text{受益者負担率} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

（６）行政コスト計算書の目的別分析

経常行政コストを目的別にみていくことで、その自治体がどのような行政分野に力を入れているのか把握することができます。

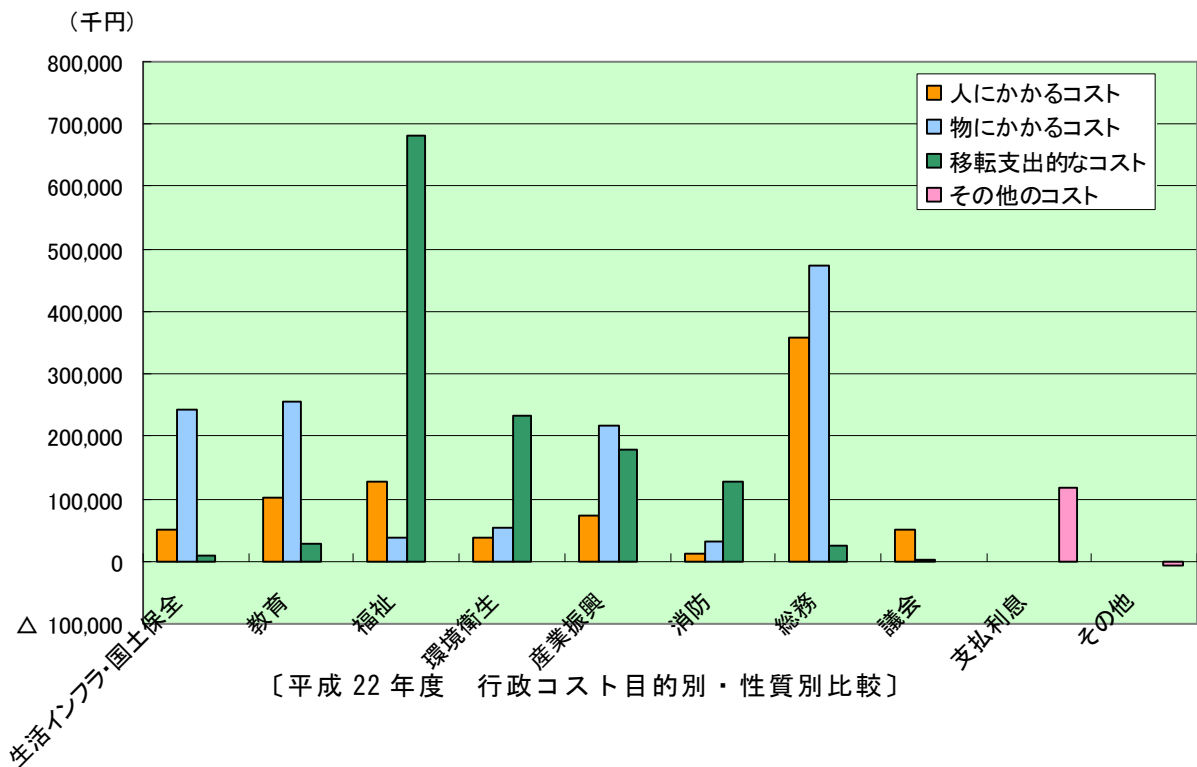
（単位：千円）

区 分	平成22年度	
	総 額	構成比率
経常行政コスト	3,515,130	100.0%
生活インフラ・国土保全	302,034	8.6%
教 育	385,103	11.0%
福 祉	845,422	24.1%
環 境 衛 生	320,951	9.1%
産 業 振 興	471,324	13.4%
消 防	168,636	4.8%
総 務	858,301	24.4%
議 会	54,048	1.5%
支 払 利 息	116,993	3.3%
回 収 不 能 見 込 計 上 額	867	0.0%
そ の 他	△8,549	△0.2%



〔平成22年度 行政コスト構造（目的別）〕

第2部 普通会計財務書類4表



目的別で構成比率が大きいのは、総務にかかるコストが行政コスト全体の24.4%を占め、次いで福祉にかかるコストが24.1%、産業振興にかかるコストが13.4%、教育にかかるコストが11.0%となっています。

総務にかかるコストは8億5,830万1千円で、コストの内訳は、人件費等の人にかかる経費が3億5,836万5千円(41.8%)、各施設の管理運営費などの物件費が2億4,472万7千円(28.5%)、CATV等の資産減耗による減価償却2億1,795万9千円(25.4%)となっています。特に人件費は、人にかかる経費全体の約33.2%にあたります。

福祉にかかるコストは8億4,542万2千円で、コストの内訳は、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計などへの支出額(繰出金)が3億6,073万4千円(42.7%)、社会保障給付が2億8,275万9千円(33.4%)となっています。

産業振興にかかるコストは4億7,132万4千円で、コストの内訳は、農道や農業振興施設などの資産減耗による減価償却費が1億7,630万6千円(37.4%)、補助金等が1億7,442万4千円(37.0%)となっています。

環境衛生にかかるコストは3億2,095万1千円で、診療所・老健施設特別会計への支出額(繰出金)が1億1,353万3千円(35.4%)、ごみ処理などのための一部事務組合への負担金などの補助金等が1億1,138万2千円(34.7%)となっています。

減価償却費は、産業振興、生活インフラ・国土保全、総務にかかるコストに計上されているものが、全体の約8割(82.2%)を占めています。

(7) 行政コスト計算書を活用した財務分析

① 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産（有形固定資産）に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのか（資産が効率的に活用されているか）分析できます。

各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスの取れた財源配分を検討する上で、参考となる指標です。

〔計算式〕

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

（単位：千円）

区 分	行政コスト計算書 （経常行政コスト）		貸借対照表 （有形固定資産）		行政コスト 対公共資産 比率
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
生活インフラ・国土保全	302,034	8.6%	7,527,896	42.5%	4.0%
教 育	385,103	11.0%	3,629,749	20.5%	10.6%
福 祉	845,422	24.1%	193,587	1.1%	436.7%
環 境 衛 生	320,951	9.1%	260,877	1.5%	123.0%
産 業 振 興	471,324	13.4%	3,175,194	17.9%	14.8%
消 防	168,636	4.8%	346,673	2.0%	48.6%
総 務	858,301	24.4%	2,558,105	14.5%	33.6%
議 会	54,048	1.5%	—	—	—
支 払 利 息	116,993	3.3%	—	—	—
回 収 不 能 見 込 計 上 額	867	0.0%	—	—	—
そ の 他	△8,549	△0.2%	—	—	—
合 計	3,515,130	100.0%	17,692,081	100.0%	19.9%

〔平成22年度 行政コスト対公共資産比率〕

福祉分野での行政コスト対公共資産比率が極めて高くなっていますが、これは福祉分野での行政サービスがこども手当の支給、高齢者や障害者への援護措置などの給付サービスが中心で、有形固定資産に依らない行政サービスを行っていることが原因です。

行政目的ごとの比率はかなりバラつきがあるものの、全体での**行政コスト対公共資産比率の平均的な値は10～30%程度**といわれています（出所：新地方公会計制度の徹底解説）。**田子町の場合、19.9%**となっていますので、**平均的な水準**にあるといえます。

② 前年度行政コスト計算書との比較

前年度の性質別の行政コスト計算書と比較すると、経常行政コストで9,219千万9千円の減、経常収益で3,621万1千円の減、純経常行政コストでは5,598万8千円の減となっています。これは平成21年度に定額給付金支給事業が完了したことにより、移転支的コストが6,843万円減となったことが主な理由となっています。

また、目的別で比較すると、環境衛生にかかるコストが8,963万1千円、産業振興

第2部 普通会計財務書類4表

にかかるコストが6,330万8千円減少しており、特別会計への繰出金の減、減価償却費の減少等が主な理由となっています。なお、福祉に係るコストが1億1,159万4千円の大幅な増額となっていますが、障害者福祉に係る社会保障給付費の増額が主な要因となっています。

(単位：千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
経常行政コスト	3,607,329	3,515,130	△ 92,199
(1)人にかかるコスト	788,913	809,385	20,472
(2)物にかかるコスト	1,318,129	1,315,576	△ 2,553
(3)移転支出的なコスト	1,349,277	1,280,847	△ 68,430
(4)その他のコスト	151,010	109,322	△ 41,688
経常収益	145,312	109,101	△ 36,211
純経常行政コスト	3,462,017	3,406,029	△ 55,988

〔前年度行政コスト計算書との比較（性質別）〕

(単位：千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
経常行政コスト	3,607,329	3,515,130	△ 92,199
生活インフラ・国土保全	207,148	302,034	94,886
教育	439,638	385,103	△ 54,535
福祉	733,828	845,422	111,594
環境衛生	410,582	320,951	△ 89,631
産業振興	534,632	471,324	△ 63,308
消防	152,102	168,636	16,534
総務	912,654	858,301	△ 54,353
議会	65,734	54,048	△ 11,686
支払利息	120,181	116,993	△ 3,188
回収不能見込計上額	5,191	867	△ 4,324
その他	25,639	△ 8,549	△ 34,188

〔前年度行政コスト計算書との比較（目的別）〕

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表すために新設された財務書類です。貸借対照表の項でも述べましたが、純資産とは町が保有する資産のうち、これまで世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表します。

そのため、純資産変動計算書における純資産の変動は、これまで世代と将来世代との間の負担配分の変動を意味します。例えば、純資産が減少した場合、これまで世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費し行政サービスを享受する一方で、将来

世代にその分の負担が先送りされていると考えられます。逆に純資産が増加した場合は、これまで世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するので、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。

(単位：千円)

項 目	平成22年度
期首純資産残高	11,474,142
純経常行政コスト	△3,406,029
一般財源	
{ 地方税	448,644
{ 地方交付税	2,531,790
{ その他行政コスト充当財源	260,879
補助金等受入	539,127
臨時損益	△1,250
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	104,618
期末純資産残高	11,951,921

[平成22年度 純資産変動計算書]

(1) 純経常行政コストと財源

純資産変動計算書には、行政コスト計算書で算定された純経常行政コストが転記されています。

行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの(使用料・手数料・分担金・負担金等)のみを財源として充てていたため、平成22年度の純経常行政コストは34億602万9千円でした。

一方、純資産変動計算書では、純経常行政コストに対して経常的な収入(一般財源及び補助金等受入)が、どの程度調達できているかをみることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な収入によって、どの程度賄われているかがわかります。

平成22年度は、純経常行政コスト34億602万9千円のマイナスに対して、地方税等の経常的な収入が37億8,044万円であるため、純経常行政コストに対し必要な財源が十分確保できていたことがわかります。

今回の特徴の1つとして、地方税が行政コスト計算書ではなく純資産変動計算書に計上されています。従来の総務省方式では、税は収益として捉えられていましたが(収益説)、新地方公会計制度では、税は主権者である住民の拠出(持分説)であり、収益ではなく純資産を直接に増加させるものであると捉えられています。これは、住民は主権者であって顧客ではなく、会計主体の実質的所有者であると考えているからです。

(2) 臨時損益

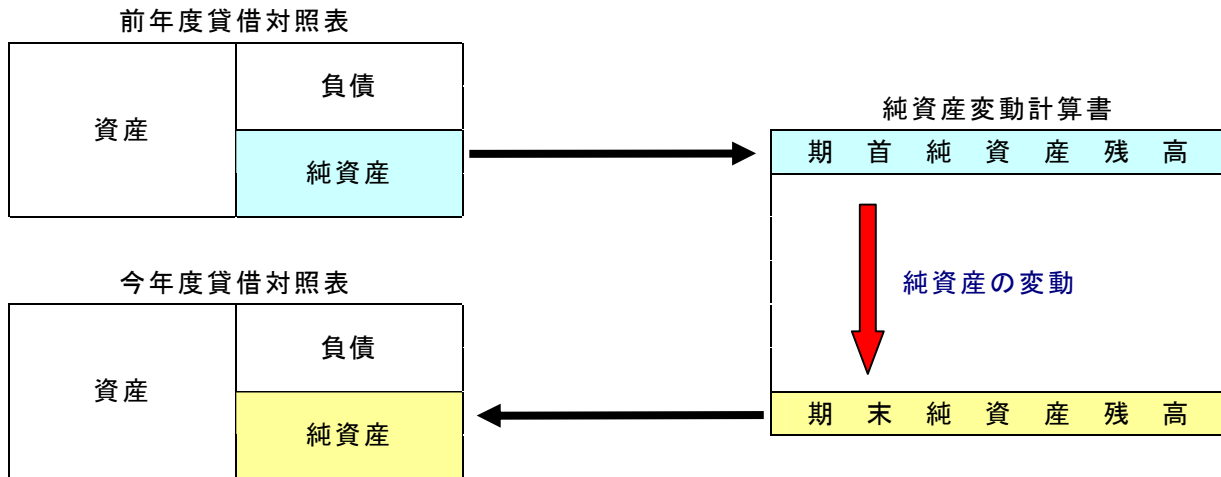
経常的なコストや財源のほかに、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。具体的には、災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失及び損失補償等引当金等が、これに該当します。

平成22年度の臨時損益は、災害復旧事業費によるものです。なお、投資及び出資金の時価もしくは実質価格の下落による投資損失は、平成22年度は発生しませんでした。

第2部 普通会計財務書類4表

(3) 資産評価替えによる変動額

貸借対照表において、売却可能資産を時価評価したことにより、評価替えによる増減が生じます。平成22年度は、新たに計上した売却可能資産はなく、また、資産の評価替えも行っていないため、資産評価替えによる変動額は発生していません。



〔貸借対照表と純資産変動計算書の関係図〕

(4) 純資産変動計算書を活用した財務分析

① 行政コスト対税率等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

〔計算式〕

$$\text{行政コスト対税率等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入}} \times 100$$

行政コスト対税率等比率の平均的な値は90～110%程度といわれています（出所：新地方公会計制度の徹底解説）。

田子町の場合、 $3,406,029 \div (3,241,313 + 539,127) \times 100 = 90.1\%$ となり、他の自治体と比較して平均的な水準にあるといえます。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

② 前年度純資産変動計算書との比較

前年度の純資産変動計算書と比較すると、期末純資産残高が4億7,777万9千円増となっています。これは、普通交付税等の一般財源が昨年度より増額となっていることが大きな要因となっており、現世代の方が既に負担している資産（財産）が増え、将来世代の方が負担する資産が減っていることを表しています。

(単位：千円)

項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
期首純資産残高	10,984,994	11,474,142	489,148
純経常行政コスト	△ 3,462,017	△ 3,406,029	55,988
一般財源			0
{ 地方税	414,952	448,644	33,692
{ 地方交付税	2,310,345	2,531,790	221,445
その他行政コスト充当財源	221,280	260,879	39,599
補助金等受入	992,890	539,127	△ 453,763
臨時損益	11,698	△ 1,250	△ 12,948
資産評価替えによる変動額	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0
期末純資産残高	11,474,142	11,951,921	477,779

〔前年度純資産変動計算書との比較〕

4 資金収支計算書

田子町の支出（歳出）をその性質に応じて経常的支出、公共資産整備支出、投資・財務的支出の3つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた財務書類が資金収支計算書です。このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが、わかりやすくなります。

会計年度末における歳計現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値は、貸借対照表の流動資産 歳計現金と一致します。

(単位：千円)

項 目	平成22年度
経 常 的 支 出	2,680,734
経 常 的 収 入	3,961,637
経 常 的 収 支	1,280,903
公 共 資 産 整 備 支 出	467,814
公 共 資 産 整 備 収 入	221,235
公 共 資 産 整 備 収 支	△246,579
投 資 ・ 財 務 的 支 出	1,074,668
投 資 ・ 財 務 的 収 入	98,811
投 資 ・ 財 務 的 収 支	△975,857
当 年 度 資 金 増 減 額	58,467
期 首 資 金 残 高	93,037
期 末 資 金 残 高	151,504

〔平成 22 年度 資金収支計算書〕

第2部 普通会計財務書類4表

(1) 3つの区分収支

① 経常的収支の部

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）など、町政を運営する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの

② 公共資産整備収支の部

道路、学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源

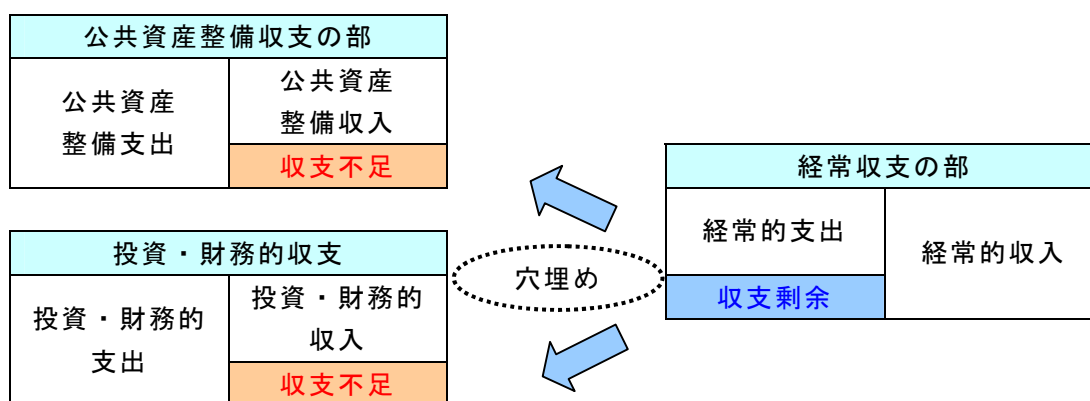
③ 投資・財務的収支の部

投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債（元金）の償還額などの経費及びその財源

(2) 資金収支計算書の概要

3つの区分で表される資金収支計算書では、自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているかを読み取ることができます。

また、3つの区分の関係は、経常的収支の部で生じた収支余剰（黒字）で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足（赤字）を穴埋め（補てん）するようになっています。



〔資金収支計算書での資金の流れ〕

なお、経常的収支の黒字よりも公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字合計が大きい場合は、期首にあった歳計現金が減少していることを表します。

① 経常的収支の部

経常的な行政サービスに伴う現金収支である経常的収支は支出合計が26億8,073万4千円に対し、収入合計は39億6,163万7千円で差引き12億8,090万3千円の黒字となりました。この黒字の額が減少すれば、現在の行政サービスを続けていく余裕が失われていくことになります。

なお、収入に計上されている地方債発行額は、日常の行政サービスの財源として臨時財政対策債などのいわゆる赤字地方債を発行したことを表しています。

② 公共資産整備収支の部

道路など有形固定資産形成のために支出された公共資産整備支出は4億6,781万4千円、公共資産整備支出は山のみち地域づくり交付金事業が主なものであり、4,458万4千円となっています。

公共資産整備収支額は2億4,657万9千円の赤字（△）となっておりますが、建設

事業には多額な資金が必要となるため、「経常的収支」での黒字分、すなわち一般財源を充て賄っています。

③ 投資・財務的収支の部

支出には、地方債償還額6億7,421万6千円のほか、他会計等への公債費充当財源繰出支出188万円が計上されており、隠れた借金返済があることがわかります。

投資・財務的収支の部は9億7,585万7千円の赤字(△)となっておりますが、これは「経常的収支」での黒字分、すなわち一般財源を充てて賄っています。

総合すると、収入の合計が42億8,168万3千円であるのに対し、支出の合計が42億2,321万6千円であったため、当期収支は5,846万7千円の減少となり、期首資金残高(前年度繰越金)9,303万7千円に、当期収支を増額した金額1億5,150万4千円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

④ 注記について

※1 一時借入金に関する情報

一時借入金の借入及び返済は決算上歳入歳出として扱われないため、資金収支計算書にも計上されません。しかしながら、資金繰りに関する情報としては非常に重要な情報であることから、注記しています。

なお、一時借入金の借入限度額は12億円となっておりますが、平成22年度は一時借入をしていないため、一時借入金利子は発生していません。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、近年の財政構造改革等の議論において、持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用されることが多いため、重要な指標として注記しました。

プライマリーバランスは、地方債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いなどを除いた歳出の差のことで、歳出のほうが多ければ将来の借金負担が増加していくことになり、少なければ借金が減少していることを示します。

平成22年度では、地方債の元金償還額6億7,421万円が地方債の発行額3億6,550万円を上回っていることなどにより3億871万6千円歳入が下回っており、将来の借金負担が軽減しています。来年度以降についても、地方債の発行額が地方債の元利償還額を下回る見込みとなっており、今後の将来負担額等が改善されていく見込みとなっています。

(3) 資金収支計算書を活用した財務分析

① 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、債務返済能力を測る指標です。

〔計算式〕

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額} \\ (\text{地方債発行額、基金取崩額を除く})$$

第2部 普通会計財務書類4表

(単位：千円)

項 目	平成22年度
地方債残高	6,587,834
経常的収支額	1,280,903
地方債の償還可能年数(年)	5.1

地方債の償還可能年数の平均的な値は3～9年といわれています(出所：新地方公会計制度の徹底解説)。

田子町の場合、地方債の償還可能年数は5.1年であり、平均的な水準となっています。この指標は、将来世代への負担増大に対する警戒につながるため、その変動には注意が必要です。

② 前年度純資産変動計算書との比較

前年度の資金収支計算書と比較すると、経常的収支3,822万9千円の増、公共資産整備収支1億3,336万8千円の増、投資・財務的収支9,609万9千円の減となっており、昨年度と比べて5,846万7千円資金残高が増となっています。

公共資産整備収支については、平成21年度に地域情報通信基盤事業が完了したことにより公共資産整に要する一般財源が減少していること、投資・財務的収支については、紫外線処理施設整備事業に係る水道事業会計への出資金が増となったこと等が主な要因となっています。

(単位：千円)

項 目	平成21年度	平成22年度	増 減
経常的支出	2,871,357	2,680,734	△ 190,623
経常的収入	4,114,031	3,961,637	△ 152,394
経常的収支	1,242,674	1,280,903	38,229
公共資産整備支出	1,202,940	467,814	△ 735,126
公共資産整備収入	822,993	221,235	△ 601,758
公共資産整備収支	△ 379,947	△ 246,579	133,368
投資・財務的支出	932,220	1,074,668	142,448
投資・財務的収入	52,462	98,811	46,349
投資・財務的収支	△ 879,758	△ 975,857	△ 96,099
当年度資金増減額	△ 17,031	58,467	75,498
期首資金残高	110,068	93,037	△ 17,031
期末資金残高	93,037	151,504	58,467

[前年度資金収支計算書との比較]

5 財務書類4表の相互関係

(単位：千円)

貸借対照表			
借 方		貸 方	
公共資産	17,750,296	固定負債	7,415,846
投資等	1,802,952	流動負債	713,768
流動資産	528,287	純資産合計	11,951,921
歳計現金	151,504	負債・純資	
資産合計	20,081,535	産合計	20,081,535

純資産変動計算書は貸借対照表の純資産の部の明細書です。

資金収支計算書は歳計現金の動きを表す表で、貸借対照表に経常されている歳計現金の増減明細です。

資金収支計算書	
経常的収支額	1,280,903
公共資産整備収支額	△246,579
投資・財務的収支額	△975,857
当年度歳計現金増減額	58,467
期首歳計現金残高	93,037
期末歳計現金残高	151,504

行政コスト計算書	
経常行政コスト	3,515,130
人にかかるコスト	809,385
物にかかるコスト	1,315,576
移転支出的なコスト	1,280,847
その他コスト	109,322
経常収益合計	109,101
純経常行政コスト	3,406,029

行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細書です。

純資産変動計算書					
項 目	純資産合計	公共資産等 整 備 国県補助金等	公共資産等 整 備 一般財源等	そ の 他 一般財源等	資産評価 差 額
期首資産残高	11,474,142	3,156,802	12,581,780	△4,264,440	0
純経常行政コスト	△3,406,029	—	—	△3,406,029	
一般財源	3,241,313	—	—	3,241,313	—
補助金等受入	539,127	62,790	—	476,337	—
臨時損益	△1,250	—	—	△1,250	—
科目振替	—	△145,162	203,928	△58,766	0
その他	104,618	4	159,269	△54,655	—
期末純資産残高	11,951,921	3,074,434	12,944,977	△4,067,490	0

[財務書類4表の相互関係]

第 2 部 普通会計財務書類 4 表

貸借対照表の用語解説

用 語		解 説	
資 産 の 部	公 共 資 産	有形固定資産	土地や建物等の不動産、公用車や高額備品等の動産で保有が長期に及ぶ資産
		売却可能資産	有形固定資産のうち、換価性が高いと考えられる土地、建物
		普通財産	特定の行政目的に供されるものでなく、地方自治体が一般私人と同等の立場で所有・管理し、貸付・交換・売却等を行うことができる財産
	投 資 等	投資及び出資金	町が保有する有価証券や公営企業や関係団体への出資金
		貸付金	関係団体等への貸付金や高額療養費貸付金等の福祉関係の貸付金等
		その他特定目的基金	特定の目的のために積み立てられ保有が長期に及ぶ資金や財産
		土地開発基金	公共用地を先行取得するための財源として積み立てられた基金
		長期延滞債権	決算における地方税等の収入未済額のうち、当初調定年度が前年度以前のもので、延滞が長期に及んでいるもの
		回収不能見込額	時効等の理由により回収が困難であると見込まれる町税や使用料・手数料等の額
	流 動 資 産	流動資産	原則として 1 年以内に現金化される資産
		財政調整基金	年度間の財政調整を図り、財政の健全な運営のために積み立てる基金（一般家庭の預貯金に相当する）
		減債基金	地方債の償還に充てるために積み立てられた基金
		歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高）
		未収金	決算における地方税等の収入未済額のうち、その年度に新たに発生したもの（当年度末の収入未済額は、長期延滞債権＋未収金となる）
	負 債 の 部	固 定 負 債	固定負債
地方債			地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるもの
引当金			将来における特定の支出に対する準備額
退職手当引当金			年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額（算定された金額から翌年度支払予定退職手当を差し引いた額を計上する）
長期未払金			債務負担行為を設定しているもののうち、既に確定した債務とみなされるもの（土地開発公社による用地の先行取得を含む）

用 語		解 説
負債の部	流動負債	返済期限が1年以内の債務
	翌年度償還予定地方債	地方債の借入金のうち翌年度に返済すべきもの
	翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払うことが予定されている職員の退職手当（翌年度の当初予算計上額を転記）
	賞与引当金	翌年度に支払うことが予定されている職員の賞与のうち当年度の勤務によって発生する負担相当額。翌年度の6月に支給される期末手当及び勤勉手当は、当年度の12月から翌年度の5月までの勤務に対して支払われていると考えられるため、支給予定額の4/6に相当する額を計上する
純資産の部	純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源
	公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の「公共資産」及び「投資等」を形成している財源
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源。公共資産等整備一般財源等は拘束された純資産を表し、その他一般財源等は将来自由に財源として使用できる純資産を表す
	資産評価差額	貸借対照表で、売却可能資産を時価評価したことによる、評価額の変動によるもの
欄外 注記 事項	他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成にかかる負担金・補助金及びその財源（直接の町の資産ではないので、貸借対照表には計上せず、欄外で注記している）
	債務負担行為に関する情報	債務負担行為を設定しているもののうち、物件等の引渡しが進んでいないが契約上支払いが確定しているもの（長期未払金計上分を除く）及び、土地開発公社等の関係団体への債務保証・損失補償のうち、現在債務は発生していないが将来偶発債務になりえるもの
	普通会計の将来負担に関する情報	貸借対照表に計上されている負債のほか、土地開発公社の先行取得用地の未取得分や公営企業等の負債に対する操出金等の将来普通会計の負担が見込まれる債務とそのための財源（「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率を算定するための書式「総括表④将来負担比率の状況」より転記）

第2部 普通会計財務書類4表

行政コスト計算書の用語解説

用 語		解 説
人 コ に ス か ト か る	人件費	職員の給与・各種手当等から退職手当と前年度賞与引当金を控除した額
	退職手当引当金繰入等	当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額 < 当年度退職手当引当金 - 前年度退職手当引当金 + 退職手当 >
	賞与引当金繰入等	当該年度の賞与引当金として新たに繰り入れた額 < 当年度貸借対照表の賞与引当金 >
物 コ に ス か ト か る	物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品・備品等の購入費、光熱水費、委託料、旅費等
	維持補修費	施設等の維持修繕に必要な経費
	減価償却費	土地を除く有形固定資産の価値が、経年劣化等により減少したと認められる額
移 転 支 出 的 な コ ス ト	移転支出的なコスト	補助金など、他の主体に移転して効果が出る経費及び社会保障、補助費等
	社会保障給付費	児童手当の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの福祉的な経費
	補助金等	各種団体等への負担金及び補助金等。庁舎の火災保険、公用車の自動車損害保険等の保険料等
	他会計等への支出額	特別会計等の他会計に対する財政支援（操出金）にかかる経費
	他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」への当該年度支出金
そ の 他 の コ ス ト	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	時効等の理由により回収が困難であると見込まれる町税や使用料・手数料等の額 < 不納欠損額 + 回収不能見込額 - 前年度回収不能見込額 >
	その他行政コスト	災害の復旧に要したコストや長期未払金及び未払金にかかるコスト
経 収 常 益	使用料	施設等を利用した際に徴収する金額の調定額
	手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行等の公の役務の提供に対し徴収する金額の調定額
純経常行政コスト		経常行政コストの総額から、経常収益（使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金）を差し引いたもの

※ 総務省方式改訂モデルでは、収入項目のうち使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金のみ計上され、地方税や国県補助金などは行政コスト計算書ではなく、純資産変動計算書に計上されている。

純資産変動計算書の用語解説

用 語		解 説
公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等		貸借対照表の公共資産（有形固定資産等）及び投資等（投資及び出資金、基金等）を形成している財源
その他一般財源等		貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
純経常行政コスト		経常行政コストの総額から、受益者負担金等の経常収益を差し引いたもの（行政コスト計算書から転記）
一 般 財 源	一般財源	地方税のように財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの
	地方税	町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税等
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他の行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金等の国・県からの交付金等
臨時損益		経常的でない特別の事由に基づいて損益が発した場合、当該内容を示す名称を付した科目を持って計上する
補助金等受入		国もしくは県から交付された補助金等。公共資産の形成に充てられたものと経常行政コストに充てられたものに分割して計上する
投資損失		投資及び出資金の時価もしくは実質価額の下落による損失
公共資産除売却損益		公共資産を除却した場合は公共資産の帳簿価額、売却した場合は公共資産の帳簿価額と売却額の差額を計上
科 目 振 替	科目振替	純資産を形成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
	公共資産整備への財源投入	公共資産を形成するために投入された財源の移動
	公共資産処分による財源増	土地の売却等の資産処分による財源の変動
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金、貸付金、基金等を形成するために投入された財源の移動
	貸付金・出資金等の回収等による財源投入	投資及び出資金、貸付金の回収、基金からの繰入等による財源の移動
	減価償却による財源増	減価償却による公共資産形成の財源からその他一般財源への振替
	地方債償還に伴う財源振替	地方債を償還したことによるその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等への財源の振替
資産評価替えによる財源増		売却可能資産を時価評価したことによる評価額の変動によるもの

第2部 普通会計財務書類4表

資金収支計算書の用語解説

用 語		解 説
経常的収支		経常的な行政活動の収支で、公共資産整備収支及び投資、財務的収支には含まれないもの。すなわち、自治体の経常的な行政活動にかかる資金収支を项目的に計上
公共資産整備収支		公共資産の整備にかかる収支
投資、財務的収支		地方債の元金償還、発行額の収支等
基 礎 的 財 政 支 援	基礎的財政収支	プライマリーバランスともいわれる。町債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いを除いた歳出の差のことで、財政の健全性を表す指標。プライマリーバランスのマイナス（赤字）は、借金をしなければ必要な事業を行うための資金が賄えていない状況を表している。
	地方債	地方公共団体が1会計年度を超えて行う借入れ
	財政調整基金	地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てておく資金。地方財政法で設置が義務づけられている。取り崩せるのは①財源不足時の穴埋め、②災害、③緊急に必要となった公共事業などやむを得ない場合、④財産取得、⑤地方債の繰上げ償還、のいずれかに限られる。

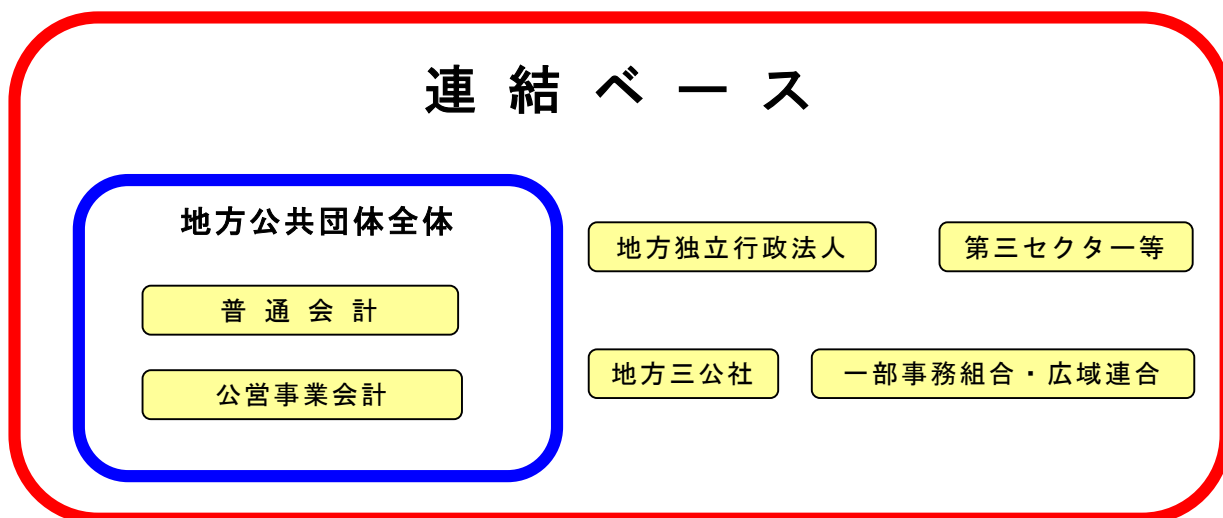
第3部 連結財務書類4表

1 連結財務書類4表の作成目的と必要性

田子町では、普通会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計で水道事業、特別会計で国民健康保険事業など、町民と密接な関わりをもつ事業を行っています。

また、こうした町自らが行う事業とは別に、公益法人などの関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。

このように、町の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、真の田子町全体の資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析するためには、関連が深い会計、法人を合体させた連結財務書類を用いる必要があります。連結財務書類は、普通会計や特別会計に加え、公営企業会計及び町が一定割合以上出資している関係団体や法人を一つの行政サービス実施体とみなして作成する財務書類です。



〔連結財務書類を構成する会計・団体・法人のイメージ〕

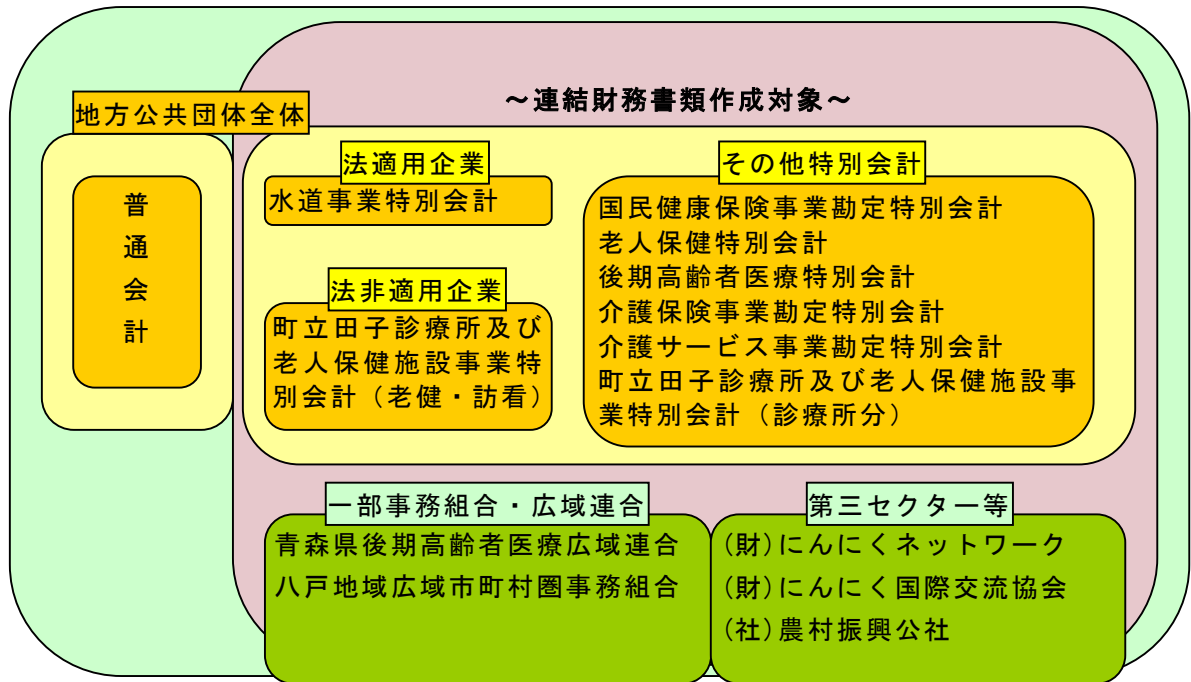
(1) 連結の範囲

「新地方公会計制度実務研究会報告書」の規定により、公営事業会計（企業会計である水道事業会計や国民健康保険等の特別会計）はすべて連結の対象となります。また、地方三公社（土地開発公社・道路公社・住宅供給公社）及び一部事務組合・広域連合は原則として連結対象となります。さらに、田子町が資本金、基本金を50%以上出資している第三セクター等についてはすべて連結対象となり、50%未満でもその経営に影響力を及ぼしている団体については連結の対象となります。

以上から田子町における連結の対象範囲は、普通会計（3会計）、公営企業会計（2会計）、特別会計（6会計）、一部事務組合（2団体）、第三セクター等（3法人）としています。

なお、一部事務組合・広域連合は比例連結となりますが、連結作業簡素化のため、平成22年度末の財務書類四表を作成済みの団体のみを対象としています。

第3部 連結財務書類4表



〔平成22年度 連結の範囲〕

※比例連結：各団体が原則として規約に基づく経費負担割合に基づき連結すること。例えば、平成22年度の経費負担割合が50%である場合は、一部事務組合・広域連合の貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書にそれぞれ0.5をかけた金額を連結します。

（2）連結財務書類作成のながれ

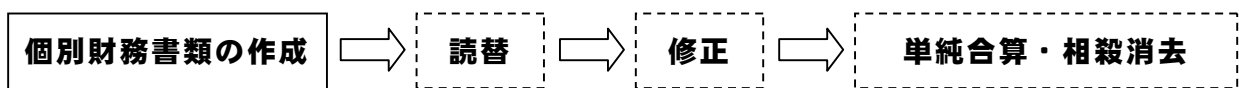
連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人の個別財務書類は、基本的にそれぞれの会計基準等に則って作成されており、これを法定決算書類といいます。

民間企業では各社が企業会計原則に則り、同じフォームで財務書類を作成しているため、連結するに当たって大きな問題は生じませんが、地方自治体ではそれぞれの会計単位で会計処理の方法が異なり、各々の会計基準に則って財務書類を作成しているため、その調整が必要になります。

そのため、連結を行うためには、まず、普通会計で作成した財務書類を基準として、各会計が作成した財務書類に調整を加える必要があります。その際に、資産の評価方法の整合等の会計基準の統一は行いませんが、同じ内容でも会計基準によって法定決算書類に表示科目が異なる場合は、連結財務書類の科目にそろえるため、普通会計に準じて表示科目の読替を行います。

ただし、連結グループという1つの行政サービス実施体として連結財務書類を作成するために、各会計固有の会計基準等により求められていない財務書類や項目については、普通会計に準じて新たに作成・計上を行っています。また、連結財務書類は、連結グループという1つの行政サービス実施体がグループ外部と行った取引により発生した資産・負債・行政コスト・収益等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は、内部取引とみなし原則としてすべて相殺消去を行います。

以上の流れを整理すると連結財務書類の作成は、概ね次のようになります。



〔連結財務書類作成のイメージ〕

2. 連結貸借対照表

(1) 連結貸借対照表の概要

連結対象の各会計・団体・法人を1つの行政サービス実施体とみなして、田子町全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。

連結に際して、貸借対照表を作成していない特別会計等は、普通会計に準じて新たに作成していますが、公営企業会計、第三セクター等はそれぞれの会計基準に則って貸借対照表を作成しているため、これら既存の法定決算書類を基礎として、連結財務書類の書式に揃えるための組み替えを行っています。ただし、連結グループという1つの行政サービス実施体とみなして作成するため、各会計・団体・法人固有の会計基準等により求められていない項目については、普通会計に準じて算定し計上しています。

なお、普通会計から連結対象会計・法人等への出資金、資本投資相殺、連結対象会計・法人間での取引は、内部取引として相殺消去を行っています。

(単位：千円)

資産の部	平成22年度	負債の部	平成22年度
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産	19,941,996	(1)地方債	7,266,282
(2)無形固定資産	1,645	(2)関係団体長期借入金等	0
(3)売却可能資産	58,215	(3)長期未払金	117,772
公共資産 計	20,001,856	(4)退職手当引当金	1,439,337
2 投資等		(5)その他	4,309
(1)投資及び出資金	1,348,320	固定負債 計	8,827,700
(2)貸付金	0	2 流動負債	
(3)基金等	551,015	(1)翌年度償還予定地方債	691,337
(4)長期延滞債権	88,425	(2)短期借入金	0
(5)その他	480	(3)未払金	49,719
(6)回収不能見込額	△27,396	(4)翌年度支払予定退職手当	0
投資等 計	1,960,844	(5)賞与引当金	61,443
3 流動資産		(6)その他	6,663
(1)資金	744,425	流動負債 計	809,162
(うち歳計現金等)		負債合計	9,636,862
(2)未収金	114,926	純資産合計	13,246,505
(3)販売用不動産	0		
(4)その他	77,576		
(5)回収不能見込額	△16,260		
流動資産 計	920,667		
4 繰延勘定	0		
資産合計	22,883,367	負債・純資産合計	22,883,367

[平成22年度 連結貸借対照表]

第3部 連結財務書類4表

(2) 普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較 (連単倍率)

(単位：千円)

項 目	連結ベース		普通会計ベース (単体)		連単倍率
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
公共資産	20,001,856	87.4%	17,750,296	88.4%	1.13
投資等	1,960,844	8.6%	1,802,952	9.0%	1.09
流動資産	920,667	4.0%	528,287	2.6%	1.74
繰延勘定	0	0.0%	0	0.0%	—
資 産 合 計	22,883,367	100.0%	20,081,535	100.0%	1.14
地方債	7,266,282	75.4%	5,953,871	73.3%	1.22
翌年度償還予定地方債	691,337	7.2%	633,963	7.8%	1.09
退職手当引当金	1,439,337	14.9%	1,344,203	16.5%	1.07
翌年度支払予定退職手当	0	0.0%	0	0.0%	—
その他負債	239,906	2.5%	197,577	2.4%	1.21
負 債 合 計	9,636,862	100.0%	8,129,614	100.0%	1.19
純資産	13,246,505	—	11,951,921	—	1.11
負債・純資産合計	22,883,367	—	20,081,535	—	1.14

注) 連単倍率：連結ベース/普通会計ベース

[普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較]

① 資産の部

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較すると、資産合計は連結ベースの228.9億円に対して、普通会計ベースでは200.8億円であり、連単倍率は1.14です。

資産の内訳をみていくと、公共資産は連結ベースの200億円に対して、普通会計ベースでは177.5億円であり、連単倍率は1.13です。これは連結ベースでは、水道事業における有形固定資産18.1億円、第三セクター等における有形固定資産3.3億円などが計上されているためです。有形固定資産は、連結ベース、普通会計ベースともに資産全体の約9割を占め、有形固定資産(道路、学校、庁舎、病院、上水道等)として整備された資産が、町の行政サービスを支えていることを表しています。

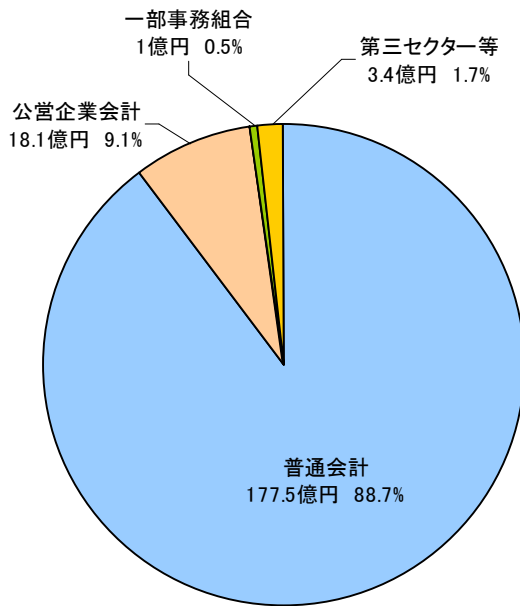
また、投資等は、普通会計ベースの18億円に対し、連結ベースでは19.6億円であり、連単倍率は1.09となっています。

流動資産は、普通会計ベースの5.3億円に対し、連結ベースでは9.2億円であり、連単倍率は1.74となっています。これは、水道事業や各特別会計及び一部事務組合や第三セクター等の流動資産(主に資金)が計上されていることによるものです。

②負債の部、純資産の部

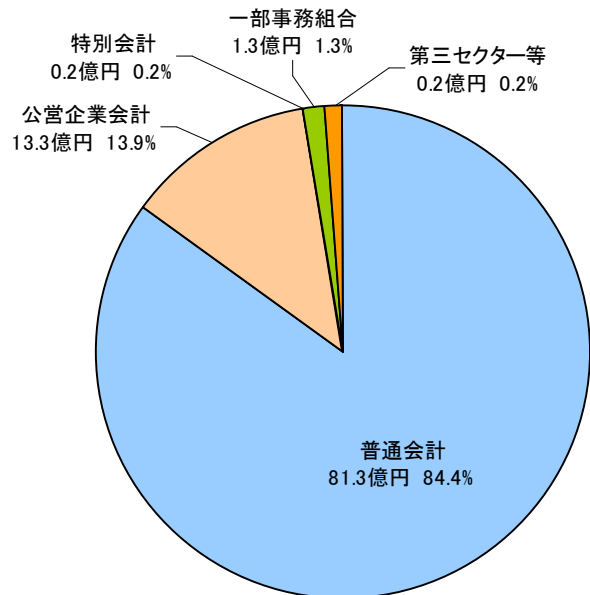
一方、負債合計は連結ベースの96.4億円に対して、普通会計ベースでは81.3億円であり、連単倍率は1.19と、資産における連単倍率より高くなっています。所有する資産のうち、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでいるものを表す純資産が公共資産に占める割合も、普通会計ベースが59.5%であるのに対して、連結ベースでは57.9%に低下しています。負債は、将来世代が返済していかなければならない債務なので、普通会計ベース(40.5%)が連結ベース(42.1%)に比べ、将来世代の負担割合が低いことを表しています。

公共資産の会計別割合



〔公共資産総額（連結ベース）200 億円〕

負債の会計別割合



〔負債総額（連結ベース）96.4 億円〕

上記グラフからも、連結ベースの場合、公共資産に占める企業会計、特別会計の割合が9.1%なのに対して、負債に占める割合が14.1%にも及んでいることがわかります。これは、水道事業での社会資本整備には多額の資金が必要であるため、将来の水道使用料収入で資金回収することを前提に地方債を活用する仕組みになっていることなどが原因として上げられます。

（3）連結貸借対照表を活用した財務分析

① 社会資本形成の世代間負担比率

〔計算式〕

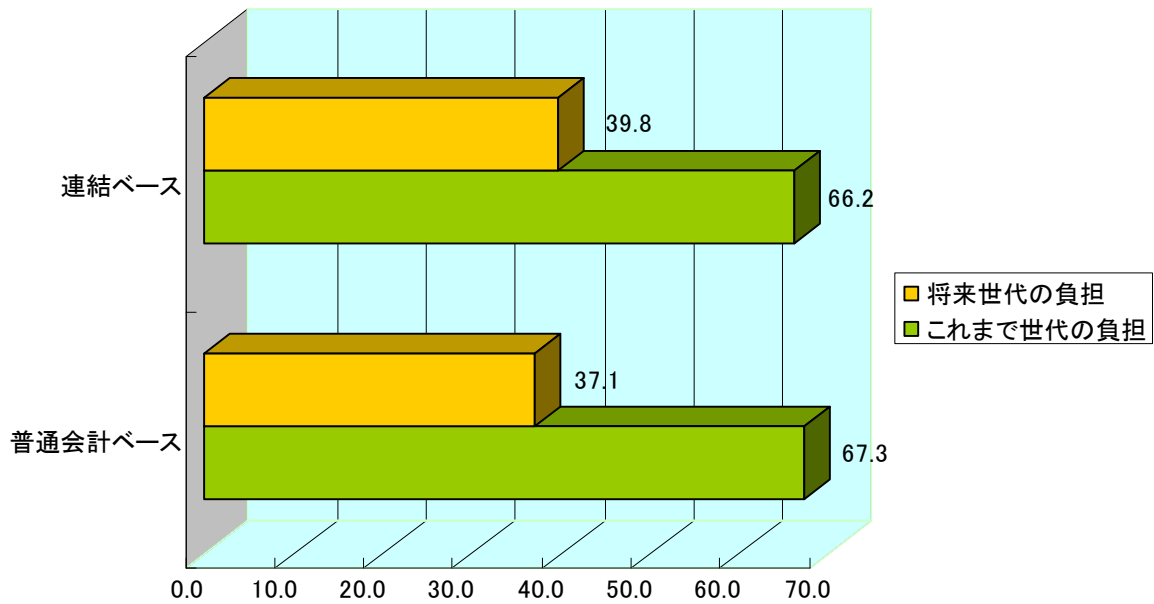
$$\begin{aligned} \text{これまで世代の負担率 (\%)} &= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ \text{将来世代の負担率 (\%)} &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 \end{aligned}$$

(単位：千円)

項 目		連結ベース	普通会計ベース
公共資産合計	(A)	20,001,856	17,750,296
純資産合計	(B)	13,246,505	11,951,921
地方債残高	(C)	7,957,619	6,587,834
これまで世代の負担率	(B)/(A)	66.2%	67.3%
将来世代の負担率	(C)/(A)	39.8%	37.1%

〔社会資本形成の世代間負担比率〕

注) 連結ベースの地方債残高(C)は、地方債と関係団体長期借入金等の合計



② 町民1人当たりの貸借対照表

〔普通会計ベース〕		〔連結ベース〕	
借方	貸方	借方	貸方
	負債合計		負債合計
	1,227,111円		1,454,621円
資産合計		資産合計	
3,031,175円		3,454,093円	
	純資産合計		純資産合計
	1,804,064円		1,999,472円

※町民1人当たりの貸借対照表は、それぞれの貸借対照表を年度末の住民基本台帳人口(平成22年度末:6,625人)で除したものです。

〔平成22年度 町民1人当たりの貸借対照表〕

3. 連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書の概要

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めているため、福祉や教育などの行政サービスを提供するためのコスト(原価・費用)がいくら掛かっているかを整理したものが普通会計の行政コスト計算書です。この考えを連結対象の会計・団体・法人にも適用し、1つの行政サービス実施体とみなして作成したのが、連結行政コスト計算書です。

連結に際して、行政コスト計算書を作成していない特別会計は、普通会計に準じて新たに作成していますが、公営企業会計、一部事務組合、地方公社、第三セクター等がそれぞれの会計基準に則って、損益計算書を作成している場合は、これら既存の法定決算書類を基礎として、連結財務書類の書式にそろえるための組替を行っています。ただし、連結

グループという1つの行政サービス実施体とみなして作成するため、各会計・団体・法人固有の会計基準等により求められていない項目については、普通会計に準じて算定し計上しています。

なお、連結対象会計・法人間での取引は、内部取引として相殺消去を行っています。

(単位：千円)

区 分	平成22年度	
	総 額	構成比率
経常行政コスト A	6,588,642	100.0%
※町民1人当たりの経常行政コスト	995	—
(1)人にかかるコスト	1,428,298	21.7%
(2)物にかかるコスト	2,046,697	31.0%
(3)移転支出的なコスト	2,798,514	42.5%
(4)その他のコスト	315,133	4.8%
経常収益 B	2,275,794	100.0%
純経常行政コスト (A-B)	4,312,848	—
受益者負担率 (B/A)	34.5%	—

※町民1人当たりの経常行政コストは、経常行政コストを年度末の住民基本台帳人口(平成22年度末：6,625人)で除したものです。

[平成22年度 連結行政コスト計算書(性質別)]

経常費用の項目

- (1)人にかかるコスト・・・人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
- (2)物にかかるコスト・・・物件費、維持補修費、減価償却費等
- (3)移転支出的なコスト・・・社会保障給付、補助金等、他会計・他団体への支出額
- (4)その他のコスト・・・公債費の支出利息、回収不能見込額、その他行政コスト

(2) 普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較 (連単倍率)

(単位：千円)

区 分	連結ベース		普通会計ベース(単体)		連単倍率
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
経常行政コスト A	6,588,642	100.0%	3,515,130	100.0%	1.87
※町民1人当たりの経常行政コスト	995	—	531	—	1.87
(1)人にかかるコスト	1,428,298	21.7%	809,385	23.0%	1.76
(2)物にかかるコスト	2,046,697	31.0%	1,315,576	37.4%	1.56
(3)移転支出的なコスト	2,798,514	42.5%	1,280,847	36.5%	2.18
(4)その他のコスト	315,133	4.8%	109,322	3.1%	2.88
経常収益 B	2,275,794	100.0%	109,101	100.0%	20.86
純経常行政コスト (A-B)	4,312,848	—	3,406,029	—	1.27
受益者負担率 (B/A)	34.5%	—	3.1%	—	—

注) 連単倍率：連結ベース/普通会計ベース

[普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較]

第3部 連結財務書類4表

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、経常行政コストは普通会計ベースの35.2億円に対し、連結ベースでは65.9億円であり、連単倍率は1.87倍です。

コストの内訳をみていくと、人にかかるコスト（連単倍率1.76倍）、物にかかるコスト（連単倍率1.56倍）、移転支出的なコスト（連単倍率2.18倍）、その他のコスト（連単倍率2.88倍）となっています。これは、移転支出的なコストを構成する項目のひとつである社会保障給付費に、連結ベースでは、国民健康保険事業勘定特別会計などの保険給付費などが計上されているため連単倍率が大きくなっています。

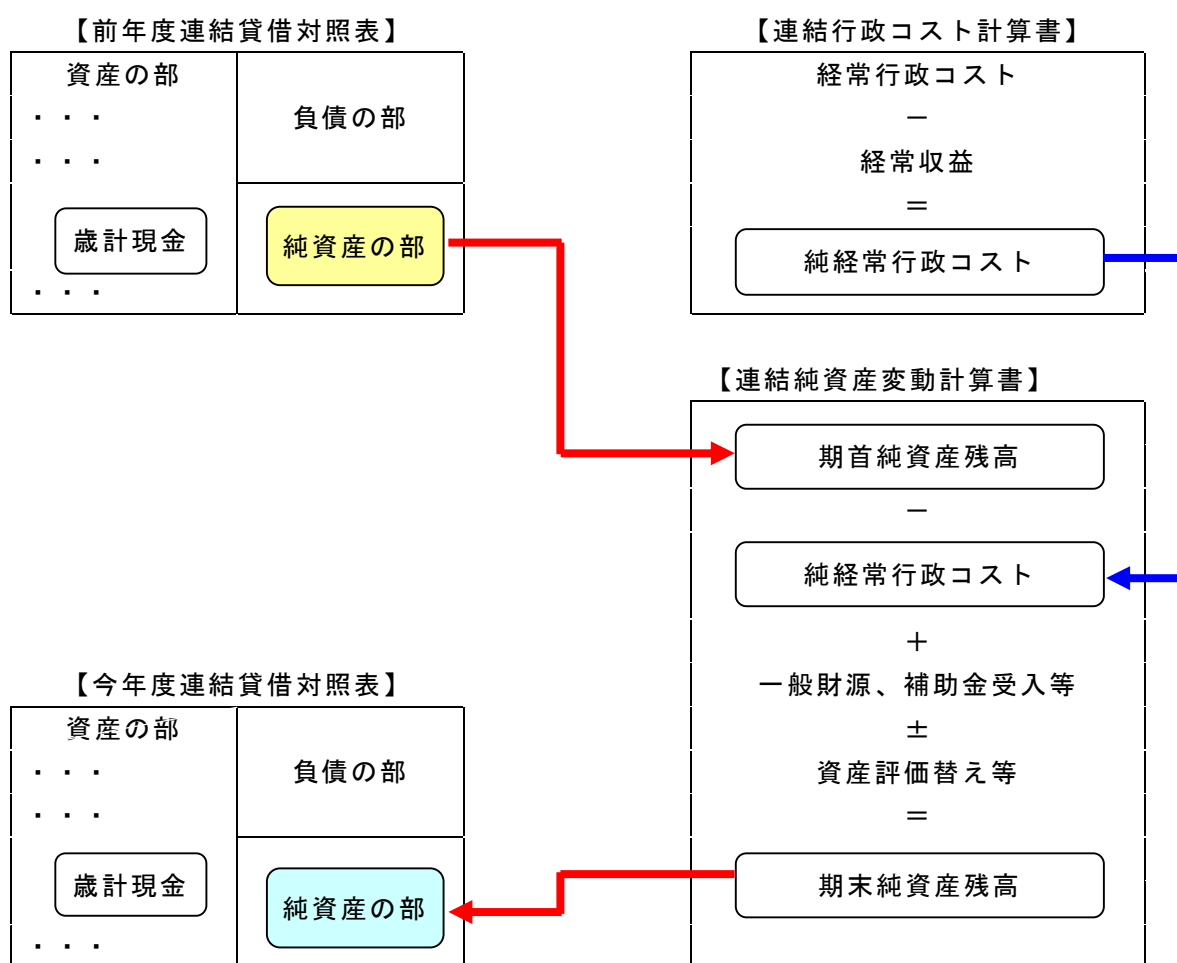
経常収益は、普通会計ベースの1.1億円に対し、連結ベースでは22.8億円、連単倍率20.86倍となり、あらためて、特別会計、公営企業会計の事業規模の大きさがわかります。経常コストがどの程度受益者負担で賄われているかを表す受益者負担率でも、普通会計ベースの3.1%に対し、連結ベースでは34.5%と大きくなっています。これは、公営企業会計や特別会計は、原則、受益者負担で賄われるべきものであるからです。

4. 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書の概要

連結純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表すために新設された純資産変動計算書を連結した財務書類です。

連結純資産変動計算書における期首純資産残高は、前年度連結貸借対照表の純資産合計及び前年度連結純資産変動計算書の期末純資産高と、期末純資産高は当年度連結貸借対照表の純資産合計と一致します。また、純経常行政コストは連結行政コスト計算書の純経常行政コストと一致します。



〔関係イメージ図〕

普通会計以外の会計・団体・法人では、国県補助金等以外の収入をすべて行政コスト計算書に計上しているため、財源調達のうち一般財源として計上されている額はすべて普通会計の収入（地方税及び地方交付金等）です。これは、普通会計における地方税等の一般財源が、“納税とは地方公共団体への資本の拠出であり、納税者である町民のみなさまは自治体への出資者である”という考え方で捉えられているからです。

第3部 連結財務書類4表

(単位：千円)

項 目	平成22年度
期首純資産残高	12,730,788
純経常行政コスト	△4,312,848
一般財源	
{ 地方税	449,361
{ 地方交付税	2,531,790
{ その他行政コスト充当財源	262,614
補助金等受入	1,553,435
臨時損益	△1,250
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	32,615
期末純資産残高	13,246,505

[平成22年度 連結純資産変動計算書]

5. 連結資金収支計算書

(1) 連結資金収支計算書の概要

連結対象団体のうち、歳計現金や現金・預金等の現金資産に注目し、各会計・団体・法人の支出（歳出）を経常的支出、公共資産整備支出、投資・財務的支出の3つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた資金収支計算書を連結したものが、連結資金収支計算書です。

この表は会計年度末における資金の残高を表すため、4つの財務書類のうち、唯一、現金主義に基づいて作成されており、その数値は連結貸借対照表の流動資産のうち資金の数値と一致します。普通会計では現金を対象にしていたましたが、連結ベースでは範囲が広がり、財政調整基金、減債基金及び歳計現金までが対象となります。

そのため、普通会計や特別会計のように、もともと現金主義を採用している会計及び団体は決算書の内容の組み替えで対応できますが、公営企業会計、地方公社、第三セクター等のように発生主義を採用している会計・法人の法定決算書類を活用して作成する場合、すべての項目を現金主義へ修正する必要があります。具体的には、未収金や未払金等の内容を精査し、取引事実の発生ではなく会計年度内に実際に取引が完了し、収入・支出が行われたように現金の額を修正しています。

(単位：千円)

項 目	平成22年度
経 常 的 支 出	5,776,713
経 常 的 収 入	7,136,698
経 常 的 収 支	1,359,985
公 共 資 産 整 備 支 出	658,365
公 共 資 産 整 備 収 入	400,920
公 共 資 産 整 備 収 支	△257,445
投 資 ・ 財 務 的 支 出	1,142,992
投 資 ・ 財 務 的 収 入	98,824
投 資 ・ 財 務 的 収 支	△1,044,168
翌 年 度 繰 上 充 用 金 増 減 額	0
当 年 度 資 金 増 減 額	58,372
期 首 資 金 残 高	686,053
期 末 資 金 残 高	744,425

[平成22年度 連結資金収支計算書]

平成22年度の連結資金収支計算書を概観すると、収入合計が76.4億円であるのに対して、支出合計が75.8億円であったため、当期収支は0.6億円の黒字となりました。そのため期首資金残高（前年度繰越金）6.8億円から当期収支を足した金額7.4億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

今後、黒字額が減少していけば、現在の行政サービスを続けていく余裕が失われますので注意が必要です。

公共資産整備収支は2.6億円の赤字となっています。これは、建設事業には一時的に大きな資金が必要となるため、経常的収支での黒字分で補充するためです。

第3部 連結財務書類4表

〔キャッシュ・フロー計算書（企業会計）と資金収支計算書（公会計）〕

企業会計において作成されるキャッシュ・フロー計算書は、活動別に「営業活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分することになっています。これら活動区分別に資金調達源泉及びその使途を明確にすることによって、それぞれの活動別の収支状況が把握できるからです。

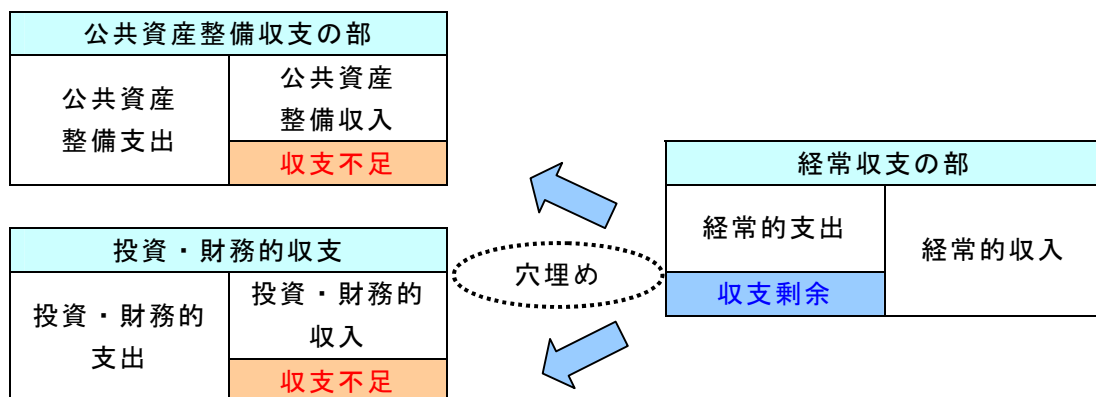
一般企業においては、営業活動が好調で会社に余裕のあるときには、投資活動もしっかり行い、これまでの借金も返済するので、営業活動キャッシュ・フローは（＋）、投資活動キャッシュ・フローは（－）、財務活動キャッシュ・フローは（－）となります。営業活動キャッシュ・フローが（－）となると、会社はピンチになりますが、ピンチになると土地などの固定資産を売却するので投資活動キャッシュ・フローは（＋）、更に銀行から借入を行うので財務活動キャッシュ・フローは（＋）となります。ただし、もっとピンチになると銀行も見放して回収に回るので、財務活動キャッシュ・フローは（－）となります。

区 分	通 常	好 調	ピンチ
営業活動によるキャッシュ・フロー	（＋）	（＋）	（－）
投資活動によるキャッシュ・フロー	（－）	（－）	（＋）
財務活動によるキャッシュ・フロー	（＋）又は（－）	（－）	（＋）→（－）

〔キャッシュ・フローと会社の状況〕

一方、総務省方式改訂モデルに基づく資金収支計算書は、経常的な活動によって発生した経費の支出、自治体における重要な活動である公共資産整備による支出、そして、それ以外の投資・財務的な活動に伴う支出という3つの活動別に支出を区分し、それぞれの支出とその財源の状況を対比させるという、自治体特有の財政運営（資金繰り）の状況を把握するのに役立つ形式になっています。

資金収支計算書のこの3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支余剰（＋）で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足（－）を穴埋めするという関係になります。そして、経常的収支の黒字よりも公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字合計が大きい場合は、期首にあった歳計現金が減少することになります。



〔資金収支計算書での資金の流れ〕

資 料 編

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 5,953,871
①生活インフラ・国土保全 7,527,896	(2) 長期未払金
②教育 3,629,749	①物件の購入等 0
③福祉 193,587	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 260,877	③その他 117,772
⑤産業振興 3,175,194	長期未払金計 117,772
⑥消防 346,673	(3) 退職手当引当金 1,344,203
⑦総務 2,558,105	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産合計 17,692,081	固定負債合計 7,415,846
(2) 売却可能資産 58,215	2 流動負債
公共資産合計 17,750,296	(1) 翌年度償還予定地方債 633,963
2 投資等	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 42,309
①投資及び出資金 1,348,217	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
②投資損失引当金 0	(5) 賞与引当金 37,496
投資及び出資金計 1,348,217	流動負債合計 713,768
(2) 貸付金 0	負債合計 8,129,614
(3) 基金等	[純資産の部]
①退職手当目的基金 0	1 公共資産等整備国県補助金等 3,074,434
②その他特定目的基金 246,807	2 公共資産等整備一般財源等 12,944,977
③土地開発基金 0	3 その他一般財源等 △ 4,067,490
④その他定額運用基金 176,548	4 資産評価差額 0
⑤退職手当組合積立金 0	純資産合計 11,951,921
基金等計 423,355	負債・純資産合計 20,081,535
(4) 長期延滞債権 31,380	
(5) 回収不能見込額 0	
投資等合計 1,802,952	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 219,948	
②減債基金 143,431	
③歳計現金 151,504	
現金預金計 514,883	
(2) 未収金	
①地方税 15,401	
②その他 428	
③回収不能見込額 △ 2,425	
未収金計 13,404	
流動資産合計 528,287	
資産合計 20,081,535	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	236,319千円
②教育	0千円
③福祉	161,700千円
④環境衛生	94,045千円
⑤産業振興	1,693,802千円
⑥消防	9,134千円
⑦総務	240千円
計	2,195,240千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	627,182千円
②地方債	580,210千円
③一般財源等	987,848千円
計	2,195,240千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円)
③その他	114,353千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,324,333千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	[内 訳]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	8,161,764千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,587,834千円	6,587,834千円	
債務負担行為支出予定額	83,702千円	0千円	83,702千円
公営事業地方債負担見込額	3,999千円		3,999千円
一部事務組合等地方債負担見込額	169,869千円		169,869千円
退職手当負担見込額	1,316,360千円	1,316,360千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	5,079,397千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	755,064千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	4,324,333千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,082,367千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は4,311,506千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は16,393,565千円です。

行政コスト計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	675,929	19.5%	30,318	106,218	110,695	36,113	74,935	4,945	268,920	43,784		1
	(2)退職手当引当金繰入等	95,960	2.8%	17,706	△ 10,502	10,890	△ 1,151	△ 4,615	5,914	74,527	3,192		△ 1
	(3)賞与引当金繰入額	37,496	1.1%	1,682	5,892	6,141	2,003	4,157	274	14,918	2,440		△ 11
	小計	809,385	23.4%	49,706	101,608	127,726	36,965	74,477	11,133	358,365	49,416		△ 11
2	(1)物件費	550,613	15.9%	32,793	145,927	29,129	45,326	32,567	16,322	244,727	3,822		0
	(2)維持補修費	52,711	1.5%	19,925	8,544	220	1,858	9,695	837	11,632	0		
	(3)減価償却費	712,252	20.6%	190,969	100,457	7,247	5,173	176,306	14,141	217,959			
	小計	1,315,576	38.0%	243,687	254,928	36,596	52,357	218,568	31,300	474,318	3,822	0	0
3	(1)社会保障給付	291,135	8.4%		4,402	282,759	3,974						
	(2)補助金等	492,591	14.2%	1,517	24,165	37,607	111,382	174,424	117,068	25,618	810		0
	(3)他会計等への支出額	418,001	12.1%	0	0	360,734	57,267	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	22,854	0.7%	7,124	0	0	2,740	3,855	9,135	0			0
	小計	1,224,581	35.4%	8,641	28,567	681,100	175,363	178,279	126,203	25,618	810		0
4	(1)支払利息	116,993	3.4%								116,993		
	(2)回収不能見込計上額	867	0.0%									867	
	(3)その他行政コスト	△ 8,538	-0.2%					0					△ 8,538
	小計	109,322	3.2%	0	0	0	0	0	0	0	116,993	867	△ 8,538
経常行政コスト a	3,458,864		302,034	385,103	845,422	264,685	471,324	168,636	858,301	54,048	116,993	867	△ 8,549
(構成比率)			8.7%	11.1%	24.4%	7.7%	13.6%	4.9%	24.8%	1.6%	3.4%	0.0%	-0.2%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	63,589		11,984	2,004	30,633	990	3,005	0	13,217	0	0		0	1,756
2 分担金・負担金・寄附金 c	45,512		0	27,978	603	0	6,241	3,114	141	0	0		0	7,435
経常収益合計 (b+c) d	109,101		11,984	29,982	31,236	990	9,246	3,114	13,358	0	0		0	9,191
d/a	3.15%		4.0%	7.8%	3.7%	0.4%	2.0%	1.8%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	3,349,763		290,050	355,121	814,186	263,695	462,078	165,522	844,943	54,048	116,993	867	△ 8,549	△ 9,191

純資産変動計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	11,474,142	3,156,802	12,581,780	△ 4,264,440	0
純経常行政コスト	△ 3,349,763			△ 3,349,763	
一般財源					
地方税	448,644			448,644	
地方交付税	2,531,790			2,531,790	
その他行政コスト充当財源	260,879			260,879	
補助金等受入	539,127	62,790		476,337	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 6,290			△ 6,290	
公共資産除売却損益	5,040			5,040	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
臨時損益01	0			0	
臨時損益02	0			0	
臨時損益03	0			0	
臨時損益04	0			0	
臨時損益05	0			0	
臨時損益06	0			0	
臨時損益07	0			0	
臨時損益08	0			0	
臨時損益09	0			0	
臨時損益10	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			288,461	△ 288,461	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			212,959	△ 212,959	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 45,337	45,337	0
減価償却による財源増		△ 145,162	△ 567,090	712,252	0
地方債償還に伴う財源振替			314,935	△ 314,935	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	11,903,569	3,074,430	12,785,708	△ 3,956,569	0

資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	821,462
物件費	468,361
社会保障給付	291,135
補助金等	451,395
支払利息	116,993
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	472,387
その他支出	59,001
支出合計	2,680,734
地方税	430,907
地方交付税	2,531,790
国県補助金等	475,034
使用料・手数料	59,485
分担金・負担金・寄附金	38,054
諸収入	25,369
地方債発行額	200,323
基金取崩額	12,076
その他収入	188,599
収入合計	3,961,637
経常的収支額	1,280,903

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	388,694
公共資産整備補助金等支出	22,854
他会計等への建設費充当財源繰出支出	56,266
支出合計	467,814
国県補助金等	64,093
地方債発行額	109,077
基金取崩額	0
その他収入	48,065
収入合計	221,235
公共資産整備収支額	△ 246,579

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	50
貸付金	26,860
基金積立額	191,848
定額運用基金への繰出支出	56,366
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,880
地方債償還額	674,216
長期未払金支払支出	123,448
支出合計	1,074,668
国県補助金等	0
貸付金回収額	26,860
基金取崩額	0
地方債発行額	56,100
公共資産等売却収入	5,040
その他収入	10,811
収入合計	98,811
投資・財務的収支額	△ 975,857

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	58,467
期首歳計現金残高	93,037
期末歳計現金残高	151,504

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は1,200,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	4,299,720	千円
繰越金	△ 18,037	千円
地方債発行額	△ 365,500	千円
財政調整基金等取崩額	△ 0	千円
支出総額	△ 4,148,216	千円
地方債元利償還額	791,209	千円
財政調整基金等積立額	89,760	千円
基礎的財政収支	648,936	千円

※3 上記の他、の受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円

(の返還に伴う支出額0千円)があります。

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	7,527,896	①普通会計地方債	5,953,871
②教育	3,629,749	②公営事業地方債	1,274,769
③福祉	193,587	地方債計	7,228,640
④環境衛生	2,070,805	(2) 長期未払金	117,772
⑤産業振興	3,175,194	(3) 引当金	1,344,203
⑥消防	346,673	(うち退職手当等引当金)	1,344,203
⑦総務	2,558,105	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	3,011
⑨その他	0	固定負債合計	8,693,626
有形固定資産計	19,502,009		
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	58,215	(1) 翌年度償還予定地方債	687,562
公共資産合計	19,560,224	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	42,323
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	1,348,217	(5) 賞与引当金	57,115
(2) 貸付金	0	(6) その他	190
(3) 基金等	503,383	流動負債合計	787,190
(4) 長期延滞債権	88,425		
(5) その他	0	負債合計	9,480,816
(6) 回収不能見込額	△ 27,206		
投資等合計	1,912,819		
3 流動資産		純資産合計	12,715,922
(1) 資金	627,221		
(2) 未収金	109,664		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	3,070		
(5) 回収不能見込額	△ 16,260		
流動資産合計	723,695		
4 繰延勘定	0		
資産合計	22,196,738	負債及び純資産合計	22,196,738

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等

0千円

②債務保証又は損失補償

0千円

(うち共同発行地方債に係るもの)

0千円)

③その他

114,353千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,324,333千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は4,311,506千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は16,393,565千円です。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,030,255	17.6%	30,318	106,218	297,938	203,196	74,935	4,945	268,920	43,784			1
(2)退職手当等引当金繰入等	125,408	2.1%	17,706	△ 10,502	25,237	13,950	△ 4,615	5,914	74,527	3,192			△ 1
(3)賞与引当金繰入額	50,642	0.9%	1,682	5,892	17,420	3,870	4,157	274	14,918	2,440			△ 11
小 計	1,206,305	20.6%	49,706	101,608	340,595	221,016	74,477	11,133	358,365	49,416			△ 11
2 (1)物件費	971,617	16.6%	32,793	145,927	183,254	312,205	32,567	16,322	244,727	3,822			0
(2)維持補修費	61,153	1.0%	19,925	8,544	220	10,300	9,695	837	11,632	0			
(3)減価償却費	764,132	13.1%	190,969	100,457	7,247	57,053	176,306	14,141	217,959	0			
小 計	1,796,902	30.7%	243,687	254,928	190,721	379,558	218,568	31,300	474,318	3,822	0		0
3 (1)社会保障給付	1,749,018	29.9%		4,402	1,740,642	3,974							
(2)補助金等	856,063	14.6%	1,517	24,165	401,079	111,382	174,424	117,068	25,618	810			0
(3)他会計等への支出額	15,360	0.3%	0	0	71,626	△ 56,266	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	22,854	0.4%	7,124	0	0	2,740	3,855	9,135	0	0			0
小 計	2,643,295	45.2%	8,641	28,567	2,213,347	61,830	178,279	126,203	25,618	810			0
4 (1)支払利息	149,358	2.6%									149,358		
(2)回収不能見込計上額	41,908	0.7%										41,908	
(3)その他行政コスト	11,359	0.2%	0	0	19,399	498	0	0	0	0			△ 8,538
小 計	202,625	3.5%	0	0	19,399	498	0	0	0	0	149,358	41,908	△ 8,538
経 常 行 政 コ ス ト a	5,849,127		302,034	385,103	2,764,062	662,902	471,324	168,636	858,301	54,048	149,358	41,908	△ 8,549
(構 成 比 率)			5.2%	6.6%	47.3%	11.3%	8.1%	2.9%	14.7%	0.9%	2.6%	0.7%	-0.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	63,589		11,984	2,004	30,633	990	3,005	0	13,217	0	0		0	1,756
2 分担金・負担金・寄附金	643,743		0	27,978	598,834	0	6,241	3,114	141	0	0		0	7,435
3 保 険 料	399,349				399,349									
4 事 業 収 益	593,063		0	0	152,332	440,731	0	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	6,695		0	0	3,310	3,385	0	0	0	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 合 計 b	1,706,439		11,984	29,982	1,184,458	445,106	9,246	3,114	13,358	0	0		0	9,191
b/a	29.2%		4.0%	7.8%	42.9%	67.1%	2.0%	1.8%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	4,142,688		290,050	355,121	1,579,604	217,796	462,078	165,522	844,943	54,048	149,358	41,908	△ 8,549	△ 9,191

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	12,197,929				
純経常行政コスト	△ 4,142,688				
一般財源					
地方税	449,361				
地方交付税	2,531,790				
その他行政コスト充当財源	260,879				
補助金等受入	1,373,634				
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 6,290				
公共資産除売却損益	5,040				
投資損失	0				
収益事業純損失	0				
損失補償等引当金繰入等	0				
臨時損益01	0				
臨時損益02	0				
臨時損益03	0				
臨時損益04	0				
臨時損益05	0				
臨時損益06	0				
臨時損益07	0				
臨時損益08	0				
臨時損益09	0				
臨時損益10	0				
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入					
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入					
貸付金・出資金等の回収等による財源増					
減価償却による財源増					
地方債償還に伴う財源振替					
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	46,267				
期末純資産残高	12,715,922	0	0	0	0

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,206,087
物件費	889,720
社会保障給付	1,749,018
補助金等	814,867
支払利息	149,358
その他支出	205,122
支出合計	5,014,172
地方税	430,907
地方交付税	2,531,790
国県補助金等	1,199,208
使用料・手数料	59,485
分担金・負担金・寄附金	636,285
保険料	380,719
事業収入	592,978
諸収入	29,428
地方債発行額	200,323
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	68,769
その他収入	188,575
収入合計	6,318,467
経常的収支額	1,304,295

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	609,189
公共資産整備補助金等支出	22,854
支出合計	632,043
国県補助金等	118,160
地方債発行額	218,777
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	48,065
収入合計	385,002
公共資産整備収支額	△ 247,041

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	50
貸付金	26,860
基金積立額	132,155
定額運用基金への繰出支出	56,366
地方債償還額	724,892
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	123,448
支出合計	1,063,771
国県補助金等	0
貸付金回収額	26,860
基金取崩額	0
地方債発行額	56,100
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	5,040
収益事業純収入	0
その他収入	10,811
収入合計	98,811
投資・財務的収支額	△ 964,960

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	92,294
期首資金残高	534,927
期末資金残高	627,221

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

	借 方	貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	7,527,896	①普通会計地方債	5,991,513
②教育	3,629,749	②公営事業地方債	1,274,769
③福祉	194,285	地方公共団体計	7,266,282
④環境衛生	2,070,805	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,509,314	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	451,842	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,558,105	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	117,772
有形固定資産計	19,941,996	(4) 引当金	1,439,337
(2) 無形固定資産	1,645	うち退職手当等引当金)	1,439,337
(3) 売却可能資産	58,215	うちその他の引当金)	0
公共資産合計	20,001,856	(5) その他	4,309
		固定負債合計	8,827,700
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	1,348,320	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	0	①地方公共団体	691,337
(3) 基金等	551,015	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	88,425	翌年度償還予定額計	691,337
(5) その他	480	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 27,396	(3) 未払金	49,719
投資等合計	1,960,844	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	61,443
3 流動資産		(6) その他	6,663
(1) 資金	744,425	流動負債合計	809,162
(2) 未収金	114,926		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	9,636,862
(4) その他	77,576		
(5) 回収不能見込額	△ 16,260		
流動資産合計	920,667		
		純資産合計	13,246,505
4 繰延勘定	0		
		負債及び純資産合計	22,883,367
資産合計	22,883,367		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円)
③その他	114,353千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,324,333千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は4,311,506千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は16,393,565千円です。

連結行政コスト計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,240,778	18.8%	30,318	106,218	300,101	203,196	207,838	80,365	268,955	43,786			1
(2)退職手当等引当金繰入等	132,550	2.0%	17,706	△ 10,502	24,947	13,950	△ 4,615	13,346	74,527	3,192			△ 1
(3)賞与引当金繰入額	54,970	0.8%	1,682	5,892	17,509	3,870	4,157	4,512	14,919	2,440			△ 11
小計	1,428,298	21.7%	49,706	101,608	342,557	221,016	207,380	98,223	358,401	49,418			△ 11
2 (1)物件費	1,191,779	18.1%	32,793	145,927	188,413	312,205	318,001	23,539	167,078	3,823			0
(2)維持補修費	63,126	1.0%	19,925	8,544	220	10,300	11,456	1,049	11,632	0			
(3)減価償却費	791,792	12.0%	190,969	100,457	7,247	57,053	199,476	18,631	217,959	0			
小計	2,046,697	31.1%	243,687	254,928	195,880	379,558	528,933	43,219	396,669	3,823	0		0
3 (1)社会保障給付	2,145,708	32.6%		4,402	2,137,332	3,974							
(2)補助金等	613,639	9.3%	1,517	24,165	327,423	111,382	112,011	10,610	25,721	810			0
(3)他会計等への支出額	16,041	0.2%	0	0	72,307	△ 56,266	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	23,126	0.4%	7,124	0	0	2,740	3,855	9,407	0	0			0
小計	2,798,514	42.5%	8,641	28,567	2,537,062	61,830	115,866	20,017	25,721	810			0
4 (1)支払利息	151,381	2.3%									151,381		
(2)回収不能見込計上額	41,908	0.6%										41,908	
(3)その他行政コスト	121,844	1.8%	0	0	25,882	498	104,002	0	0	0			△ 8,538
小計	315,133	4.8%	0	0	25,882	498	104,002	0	0	0	151,381	41,908	△ 8,538
経常行政コスト a	6,588,642		302,034	385,103	3,101,381	662,902	956,181	161,459	780,791	54,051	151,381	41,908	△ 8,549
(構成比率)			4.6%	5.8%	47.1%	10.1%	14.5%	2.5%	11.9%	0.8%	2.3%	0.6%	-0.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	63,944		11,984	2,004	30,633	990	3,005	189	13,217	0	0		0	1,922
2 分担金・負担金・寄附金	807,275		0	27,978	755,588	0	10,125	6,008	141	0	0		0	7,435
3 保険料	399,349				399,349									
4 事業収益	998,233		0	0	156,285	440,731	401,217	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	6,993		0	0	3,580	3,385	28	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益合計 b	2,275,794		11,984	29,982	1,345,435	445,106	414,375	6,197	13,358	0	0		0	9,357
b/a	34.5%		4.0%	7.8%	43.4%	67.1%	43.3%	3.8%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-b	4,312,848		290,050	355,121	1,755,946	217,796	541,806	155,262	767,433	54,051	151,381	41,908	△ 8,549	△ 9,357
------------------	-----------	--	---------	---------	-----------	---------	---------	---------	---------	--------	---------	--------	---------	---------

連結純資産変動計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	12,730,788					
純経常行政コスト	△ 4,312,848					
一般財源						
地方税	449,361					
地方交付税	2,531,790					
その他行政コスト充当財源	262,614					
補助金等受入	1,553,435					
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 6,290					
公共資産除売却損益	5,040					
投資損失	0					
収益事業純損失	0					
損失補償等引当金繰入等	0					
臨時損益01	0					
臨時損益02	0					
臨時損益03	0					
臨時損益04	0					
臨時損益05	0					
臨時損益06	0					
臨時損益07	0					
臨時損益08	0					
臨時損益09	0					
臨時損益10	0					
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入						
公共資産処分による財源増						
貸付金・出資金等への財源投入						
貸付金・出資金等の回収等による財源増						
減価償却による財源増						
地方債償還に伴う財源振替						
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	0					
無償受贈資産受入	0					
その他	32,615					
期末純資産残高	13,246,505	0	0	0	0	0

連結資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,436,473
物件費	1,179,761
社会保障給付	2,146,650
補助金等	643,190
支払利息	151,381
その他支出	219,258
支 出 合 計	5,776,713
地方税	430,907
地方交付税	2,531,790
国県補助金等	1,375,360
使用料・手数料	59,674
分担金・負担金・寄附金	867,713
保険料	380,719
事業収入	966,120
諸収入	30,985
地方債発行額	200,323
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	82,647
その他収入	210,460
収 入 合 計	7,136,698
経 常 的 収 支 額	1,359,985

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	633,634
公共資産整備補助金等支出	24,731
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	658,365
国県補助金等	122,444
地方債発行額	230,186
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	48,290
収 入 合 計	400,920
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 257,445

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	50
貸付金	26,860
基金積立額	140,591
定額運用基金への繰出支出	56,366
地方債償還額	728,784
長期借入金返済額	60,951
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	129,390
支 出 合 計	1,142,992
国県補助金等	0
貸付金回収額	26,860
基金取崩額	0
地方債発行額	56,100
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	5,053
収益事業純収入	0
その他収入	10,811
収 入 合 計	98,824
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,044,168

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	58,372
期首資金残高	686,053
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	744,425